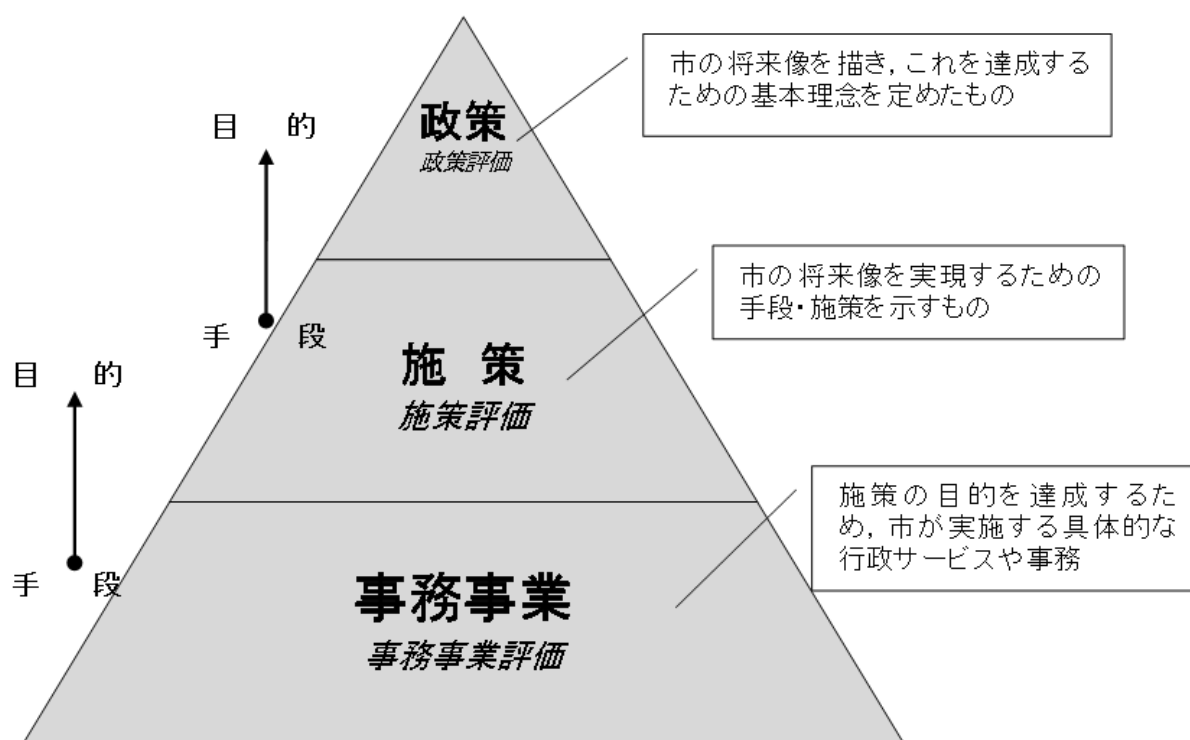


平成22年度(対21年度実績)行政評価における 事務事業の個別評価結果について

～八千代市行政評価調整委員会検討結果 報告書～



平成22年 8月
八 千 代 市

目 次

1. はじめに	1
(1) 平成22年度（対21年度実績）の評価にあたって	1
(2) 事務事業の個別評価実施経緯	2
(3) 事務事業の個別評価の実施について	3
(4) 分析・検討の視点とサマーレビュー	4
2. 平成22年度（対21年度実績）事務事業の個別評価結果.....	5
(1) 事務事業の個別評価結果の総括【担当評価結果】	5
(2) 今後の方向性【評価調整委員会評価】について	6
3. [分析・検討の視点]の詳細と評価調整委員会評価.....	7
Ⅰ 上位の施策に結び付きが弱い・ない及び見直しの余地があると判断した事務事業....	7
Ⅱ 所期目的を達成しているとした事務事業	7
Ⅲ 民営化で目的を達成できると判断した事務事業	8
Ⅳ 「対象」・「意図」の設定に見直しが必要とした事務事業	8
Ⅴ 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業	9
① 民間委託等と判断した事務事業 13事務事業.....	9
② 臨時的任用職員等の活用と判断した事務事業 11事務事業.....	10
③ IT化等の業務プロセスの見直しと判断した事務事業 36事務事業.....	11
④ 受益者負担の見直しと判断した事務事業 該当なし.....	13
⑤ 類似事務事業との統合・役割見直しと判断した事務事業 5事務事業.....	13
⑥ その他の手法（上記以外の方法）と判断した事務事業 45事務事業.....	14
4. おわりに	18

◎ 資料集

1. はじめに

(1) 平成 22 年度（対 21 年度実績）の評価にあたって

本市の行政評価は、平成 12 年度に事務事業評価としてスタートし、平成 16 年度からは、予算決算の細事業単位と事務事業の評価単位の同一化を図るとともに、評価表を効率的に作成するために行政評価運用支援システムを導入し、取り組みを進めてまいりました。

平成 22 年度の行政評価における事務事業の個別評価は、昨年までと同様に、第 3 次総合計画における後期基本計画の施策の到達度を図るとともに、平成 23 年度から始まる第 4 次総合計画を策定する基礎資料として活用するために実施いたしました。

また、財政状況の厳しいなかで、対象・意図等事業の目的について再度の見直しや、類似事業等統合見直しの可能な事業について検討するとともに、「住民にとって本当に必要か、いま行わなくてはならないか」等を常に意識し、更なる事務事業の効率化と有効性が図れるように取り組みました。

平成 22 年度の行政評価における事務事業の個別評価の活用方針

(1) 施策目的を達成する手段としての事務事業の個別評価

上位の施策目的とのつながりを意識することはもちろん、その事務事業が本当に施策目的を達成するための手段となるか再度見直しを行い、第 4 次総合計画策定の施策体系のための整備資料とします。

(2) 改革・改善型の事務事業の個別評価

限られた財源をより効率的に活用するため、職員が成果志向やコスト意識を高め、不断に業務やサービスを見直し、改革・改善を行うとともに、更なる事務事業の効率化と有効性が図れるように取り組みました。

本報告書は、担当課による平成 21 年度実績についての事務事業の個別評価結果を踏まえ、事務事業の改革・改善の取り組み、予算編成への着実な活用を図るため、「八千代市行政評価調整委員会」（以下「評価調整委員会」という）において、討議を行った結果を、取りまとめたものです。

(2) 事務事業の個別評価実施経緯

行政評価は、「政策評価・施策評価・事務事業評価」に分類されます。

事務事業の個別評価結果の取り組み状況の概要は下記の通りです。

年月日	事務事業の個別評価取り組み概要	
平成22年 4月 6日 ～4月15日	事務事業の個別評価実施のための事前調査実施 ・評価対象事務事業の確認 ・施策体系, 実施計画事業との関係調査 ・区分「自治事務」「法定受託事務」「その他」の確認	
平成22年 4月27日	第1回 八千代市行政 評価調整委員会	① 平成21年度予算への活用状況調査 結果概要について ② 平成22年度(対21年度実績)事務事業評価の実施について
平成22年 5月17日	第2回 八千代市行政 評価調整委員会	① 平成22年度(対21年度実績)事務事業評価の実施について ② 外部評価の導入について
平成22年 5月19日 ～ 6月30日	行政評価における事務事業の個別評価実施	
平成22年 6月30日 ～ 7月15日	事務事業の個別評価内容のヒアリング及びヒアリング結果に基づく修正を実施	
平成22年 7月16日	第3回 八千代市行政 評価調整委員会	① 平成22年度(対21年度実績)行政評価における事務事業の個別評価の結果について ② 平成22年度(対21年度実績)施策評価の実施について
平成22年 7月22日	第4回 八千代市行政 評価調整委員会	平成22年度(対21年度実績)行政評価における事務事業の個別評価の結果について
平成22年 8月 5日	第5回 八千代市行政 評価調整委員会	平成22年度(対21年度実績)行政評価調整委員会 検討結果報告書(案)について
平成22年 8月16日	「事務事業の個別評価結果について」庁議提案	

(3) 事務事業の個別評価の実施について

事務事業の個別評価では、前年度の事務事業の執行実績に対する「振り返り評価」を行っております。

事務事業の「目的妥当性・有効性・効率性」から評価し、その評価結果を基に課題整理を行い、改革・改善の糸口を見だし、翌年度以降の事業計画や予算に反映させることを目的としています。

評価単位は、平成21年度予算の細事業単位で実際に執行された事業及び人件費のみで執行された事業を含めた計435事務事業です。

この435事務事業について、以下の3つの区分に分けて評価を実施しております。

○自治事務：市の政策判断により行う事務。事業の実施が自治体の裁量に委ねられたものなど、法令に違反しない限り自主的な事業展開ができるもの。 283事務事業
⇒目的妥当性・有効性・効率性の全ての項目を評価

○法定受託事務：地方自治法第2条第9項第1号・第2号において定められた事務(※1参照)及び法令等に実施が定められている法定事務。(※但し、市の裁量が大きく、市で判断可能な部分が多い事務は、自治事務として扱う。) 48事務事業
⇒有効性・効率性について評価

※1 地方自治法第2条第9項第1号・第2号

一 法律又はこれに基づく政令により都道府県、市町村又は特別区が処理することとされる事務のうち、国が本来果たすべき役割に係るものであつて、国においてその適正な処理を特に確保する必要があるものとして法律又はこれに基づく政令に特に定めるもの(以下「第一号法定受託事務」という。)

二 法律又はこれに基づく政令により市町村又は特別区が処理することとされる事務のうち、都道府県が本来果たすべき役割に係るものであつて、都道府県においてその適正な処理を特に確保する必要があるものとして法律又はこれに基づく政令に特に定めるもの(以下「第二号法定受託事務」という。)

○その他：各部課の庶務的な業務や、お金の出し入れのみを行う事業等。 104事務事業
⇒評価対象外(事業概要と事業費について説明のみを実施)

(4) 分析・検討の視点とサマーレビュー

担当課が行った事務事業の個別評価結果について、全庁的な視点から検討を行うため、各部局の次長から構成される評価調整委員会において、事務事業の改革・改善の方向性など下記の視点に沿って分析・検討しました。

事務事業評価 (SEE)

[分析・検討の視点]

(自治事務のみの視点)

- I 上位の施策に結び付きが弱い・ない及び見直しの余地があると判断した事務事業
- II 所期目的を達成していると判断した事務事業
- III 民営化で目的を達成できると判断した事務事業
- IV 対象・意図の設定に見直しが必要とした事務事業

(自治・法定受託事務の視点)

- V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業
 - ① 民間委託等と判断した事務事業
 - ② 臨時的任用職員等の活用と判断した事務事業
 - ③ IT化等業務プロセスの見直しと判断した事務事業
 - ④ 受益者負担の見直しと判断した事務事業
 - ⑤ 類似事務事業の統合・役割見直しと判断した事務事業
 - ⑥ その他の手法（上記以外の方法）と判断した事務事業

評価表2枚目「3. 事務事業の評価 (SEE)」のうち、目的妥当性の「上位施策との結び付き、所期目的の達成、民営化の可能性、対象・意図の見直し」の4視点、また、有効性・効率性から「有効性・効率性向上のための6つの手段」の6視点について着目し、記載内容を精査し、市全体としての方向性、取り組みの方針を決定しております。

本来、サマーレビューでは、施策評価を実施した上で政策的な見地から施策の現況を把握し、次年度以降の重点施策等の決定を行うものとされております。

しかしながら、本年度も施策評価の試行実施に留まることから、事務事業の個別評価における「改革・改善」を中心とした予算編成への活用を行うことを目的に、サマーレビューを実施することとしました。

2. 平成22年度（対21年度実績）事務事業の個別評価結果

(1) 事務事業の個別評価結果の総括【担当評価結果】

対象事務事業：435事務事業

自治事務：283事務事業 / 法定受託事務：48事務事業 / その他：104事務事業

◎分析・検討の視点（自治事務・法定受託事務）

	分析・検討の視点	自治事務	法定受託事務	合計
目的妥当性	I 上位の施策に結び付きが弱い・ない及び見直しの余地があると判断した事務事業	5		5
	II 所期目的を達成していると判断した事務事業	10		10
	III 民営化で目的を達成できると判断した事務事業	0		0
	IV「対象」・「意図」の設定に見直しが必要とした事務事業	5		5
有効性・効率性	V 有効性や効率性の向上の可能性があるとして判断した事務事業	104	6	110
	① 民間委託等と判断した事務事業	13	0	13
	② 臨時的任用職員等の活用と判断した事務事業	9	2	11
	③ IT化等の業務プロセスの見直しと判断した事務事業	33	3	36
	④ 受益者負担の見直しと判断した事務事業	0	0	0
	⑤ 類似事務事業の統合・役割見直しと判断した事務事業	5	0	5
	⑥ その他の手法(上記以外の方法)と判断した事務事業	44	1	45

◎今後の方向性（自治事務・法定受託事務331事務事業）

方向性区分	自治事務	法定受託事務	合計
改革・改善	104	6	110
（手法プロセス）	58	5	63
（事業規模の拡大・縮小）	14	0	14
（統合・役割見直し）	5	0	5
（その他）	27	1	28
休止・廃止	（休止）1	0	（休止）1
事業完了	8	0	8
現状のまま継続	170	42	212
計	283	48	331

◎経費・成果の方向性

(自治事務 283 事務事業)

自治事務		経費		
		削減	不変	増加
成果	向上	24	35	59
	不変	18	115	32
	低下	0	0	0

(法定受託事務 48 事務事業)

法定受託事務		経費		
		削減	不変	増加
成果	向上	2	0	9
	不変	2	23	12
	低下	0	0	0

(2) 今後の方向性【評価調整委員会評価】について

担当課において評価を行った結果を受け、評価調整委員会では、全庁的な視点に立ち、評価内容を精査し、「分析・検討の視点」を踏まえ、総体的に事務事業の今後の方向性について判断をしました。

方向性区分	自治事務	法定受託事務	合計
改革・改善	104	6	110
（手法プロセス）	58	5	63
（事業規模の拡大・縮小）	14	0	14
（統合・役割見直し）	5	0	5
（その他）	27	1	28
休止・廃止	（休止）1	0	（休止）1
事業完了	8	0	8
現状のまま継続	170	42	212
計	283	48	331

3. [分析・検討の視点]の詳細と評価調整委員会評価

[分析・検討の視点]では、自治事務と法定受託事務の331事務事業について分析を行い、担当課が評価した分析の視点について、評価調整委員会において二次評価を行っております。

I 上位の施策に結び付きが弱い・ない及び見直しの余地があると判断した事務事業

評価の結果 5事務事業が該当しております。

事務事業の意図が、上位の施策の目的に沿っているかどうかを検証します。

この評価事項で、結び付きが弱い・ない及び見直しの余地があるとした事務事業は、次期総合計画の施策体系の見直しに活用していきます。

詳細は資料集5ページをご覧ください。

整理No.	課名	事務事業名	担当評価区分	評価調整委員会評価
1	生活安全課	市民相談事業	結び付きが弱い・ない	次期総合計画の策定にあわせ施策体系を見直すべき。
2	生活安全課	路上喫煙防止等対策事業	結び付くが見直しの余地がある	次期総合計画の策定にあわせ施策体系を見直すべき。
3	クリーン推進課	不法投棄等対策事業	結び付くが見直しの余地がある	複数の事業を含んでいるため、施策の結び付きが弱くなっている。事業の細分化や統合を検討し、施策の体系の整合性を図る必要がある。
4	産業政策課	産業政策事業	結び付きが弱い・ない	次期総合計画の策定にあわせ施策体系を見直すべき。
5	教育総務課	総務管理事業	結び付くが見直しの余地がある	複数の事業を含んでいるため、施策の結び付きが弱くなっている。事業の細分化や統合を検討し、施策の体系の整合性を図る必要がある。

II 所期目的を達成しているとした事務事業

評価の結果 10事務事業が該当しております。

この評価事項では、事務事業を実施することで、期待されていた目的を達成したかどうかを検証します。目的を達成した事業については、今後は事業完了となります。

詳細は資料集6ページをご覧ください。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
1	健康福祉課	墓地施設整備事業	市営霊園の建設が終了したことから、所期目的を達成した。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
2	元気子ども課	子育て支援ネットワークホームページ作成事業	子育て支援ネットワークホームページが完成したことから、所期目的を達成した。(緊急雇用創出事業として実施)
3	子育て支援課	保育園民間移管事業	3園の民間移管が終了したことから、所期目的を達成した。
4	子育て支援課	子育て支援業務補助事業	新型インフルエンザの終息に伴い、対応事業が平成22年4月に完了したことから、所期目的を達成した。(緊急雇用創出事業として実施)
5	しろばら幼稚園	しろばら幼稚園運営事業	市立幼稚園としての所期目的を達成したことから、平成23年度末の廃園が決定されている。
6	しろばら幼稚園	しろばら幼稚園維持管理事業	市立幼稚園としての所期目的を達成したことから、平成23年度末の廃園が決定されている。
7	清掃センター	一般廃棄物処理施設周辺環境対策事業	最終処分場の改修工事が完了したことから、所期目的を達成した。
8	清掃センター	最終処分場恒久対策事業	最終処分場の改修工事が完了したことから、所期目的を達成した。
9	八千代ふるさとステーション	ふるさとステーション環境整備事業	ふるさとステーションの環境整備が完了したため、所期目的を達成した。(緊急雇用創出事業として実施)
10	維持管理課	勝田台浄水場施設改良事業	改良事業が終了したことから、所期目的を達成した。

Ⅲ 民営化で目的を達成できると判断した事務事業

評価の結果 該当はありませんでした。

この評価事項では、市が実施しなくても民間の事業者等に委ねることで、事業の目的が実現できないかどうかを検証します。民間活力に関する重要な取り組み事項であり、平成20年3月に改訂された「八千代市行財政改革大綱第3期推進計画(第2次改訂版)～集中改革プラン～」においても「民間の持つノウハウなどの経営資源を活かした効率的・効果的な行政運営を進めるため、民間委託や民営化、指定管理者制度、PFIなどの民間活力の導入を積極的に推進します。」としております。

Ⅳ 「対象」・「意図」の設定に見直しが必要とした事務事業

評価の結果 5事務事業が該当しております。

この評価事項では、事務事業の開始当時からの環境の変化や事務事業がもたらした成果により、「対象」や「意図」の見直しが必要であるかを判断します。

詳細は資料集7ページをご覧ください。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
1	情報管理課	電子計算組織管理事業	ダウンサイジング化と併せ事業の対象・意図を変更すべき。
2	長寿支援課	生きがい対策事業	対象年齢の引上げについて、社会情勢を見ながら検討すべき。
3	公民館	公民館運営事業	事業目的を明確にし、対象を見直すべき。
4	環境保全課	水・地質環境対策事業	複数の事業を含んでいるため、複数の「対象」・「意図」が必要となってしまう。事業の細分化について十分に検討し、整合を図るべき。
5	都市計画課	公共施設循環バス運行事業	「対象」・「意図」、事業のあり方など見直すべき。

V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業

評価の結果 110 事務事業が該当しております。

内訳は、有効性が向上できる 32 事務事業、効率性が向上できる 26 事務事業、両方向上できる 52 事務事業となっております。

特にこの設問については、担当課からの自発的な事業の改革・改善の意思を反映したものとして、その手段手法等について、以下のとおり詳細に分析検討を行いました。

① 民間委託等と判断した事務事業 13 事務事業

この評価事項は、前述したとおり、民間活力に関する重要な取り組み事項であり、民間委託等を「推進すべき」と判断した事務事業については、その内容を調査・検討し、職員の適正配置及び指定管理者制度との調整も図りながら、総務課・職員課・財政課・行財政改革推進課が協力し計画的に推進していくこととします。

詳細は資料集8～9ページをご覧ください。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
1	広報広聴課	映像事業	映像配信等の委託については、費用対効果を検証し、順次推進すべき。
2	情報管理課	行政情報システム運用管理事業	システム開発・運用管理の委託については、課題解決に努め、順次推進すべき。
3	職員課	職員研修事業	研修の委託については、経費の増加を伴うことから、研修の順位付けを行い推進すべき。
4	子育て支援課	学童保育事業	既存施設の定員拡大や通所対象地区の見直し、新規運営の委託等については、費用対効果を検証し、順次推進すべき。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
5	清掃センター	粗大ごみ処理施設管理事業	施設管理に関する委託項目の見直しについては、課題解決に努め、順次推進すべき。
6	清掃センター	焼却炉施設管理事業	施設管理に関する委託項目の見直しについては、課題解決に努め、順次推進すべき。
7	八千代ふるさとステーション	ふるさとステーション運営事業	施設の管理運営については、「ふれあいの農業の郷」と併せて検討すべき。
8	八千代ふるさとステーション	ふるさとステーション維持管理事業	施設の維持管理については、「ふれあいの農業の郷」と併せて検討すべき。
9	指導課	外国語指導助手派遣事業	英語活動指導助手の人的配置の委託については、費用対効果を検証し、順次推進すべき。
10	建設課	配水管等布設事業	設計業務の委託については、費用対効果を検証し、順次推進すべき。
11	維持管理課	污水管渠維持事業 (下水道事業_収益的支出)	点検・調査の委託については、課題解決に努め、順次推進すべき。
12	維持管理課	雨水管渠維持事業 (下水道事業_収益的支出)	維持管理業務の委託については、課題解決に努め、順次推進すべき。
13	維持管理課	浄水場等管理事業 (水道事業_収益的支出)	維持管理業務の委託については、課題解決に努め、順次推進すべき。

② 臨時的任用職員等の活用と判断した事務事業 11事務事業

臨時的任用職員等の活用を推進とした事務事業については、職員配置を考慮しながら、職員課・財政課と協議し、職員や経費の増加を招かないようにできるものから推進することとします。

詳細は資料集11～12ページをご覧ください。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
1	納税課	市税徴収管理事業	臨時的任用職員等の活用により、徴収業務を強化すべき。
2	市民税課	市民税総務事業	課題の解決に努め、臨時的任用職員等の事務分担範囲を拡大することにより、人件費の節減を図るべき。
3	資産税課	資産税総務事業	課題の解決に努め、臨時的任用職員等の事務分担範囲を拡大することにより、人件費の節減を図るべき。
4	健康福祉課	墓地運営管理事業	市営霊園の運営については、臨時的任用職員等で対応可能な業務を整理し、順次推進すべき。 民間活力の導入については、検討すべき。
5	生活支援課	生活保護総務事業	面接相談員の活用等については、対応可能な業務を整理し、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
6	生活安全課	路上喫煙防止等対策事業	路上喫煙者の減少を図るため、臨時的任用職員等で対応可能な業務を整理したうえで推進すべき。
7	指導課	情操芸術教育振興事業	美術展における人員配置については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
8	指導課	特別支援教育振興事業	発達障害の児童生徒の対応のための人員配置については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
9	指導課	読書教育推進事業	読書指導員の増員については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
10	指導課	適応支援センター運営事業	訪問・教育相談員等の増員については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
11	警防課	警防管理事業	再任用職員を活用し、普通救命講習会等の回数を増やすべき。

③ IT化等の業務プロセスの見直しと判断した事務事業 36事務事業

事務のIT化等は、導入の初期投資やランニングコストなどの一定の経費を要することから、費用対効果を検証し取り組むことが必要となってきます。

そこで評価調整委員会では、担当課における判断理由を検討・精査し、費用対効果や手段の問題等、実施にあたり課題があるものは、当面は検討を行うものとします。また、課題解決が可能な事務事業であれば課題を解決して推進し、現状で推進が可能なものは、推進に向け予算編成に活用することとします。

詳細は資料集13～19ページをご覧ください。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
1	総務課	文書管理事業	庁内LANを一層活用した文書管理システムについては、課題解決に努め、順次推進すべき。
2	総務課	法規管理事業	例規審査に関わる手法の見直しについては、課題解決に努め、順次推進すべき。
3	情報管理課	電子計算組織管理事業	基幹情報システムの見直しについては、課題解決に努め、順次推進すべき。
4	情報管理課	システム開発事業	基幹情報システムの見直しについては、課題解決に努め、順次推進すべき。
5	情報管理課 情報公開室	情報公開事業	情報公開制度の充実を図るため、ホームページ等を活用し積極的に情報提供すべき。
6	契約課	契約管理事業	県及び市町村で共同利用するシステムについては、共同開発により見直すべき。電子入札の対象拡大については、課題解決に努め、順次推進すべき。
7	管財課 工事検査室	工事検査事業	事務のシステム化については、工事発注部門と連携を図り、推進すべき。
8	納税課	税制総務事業	税総合システム等の導入については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
9	市民税課	市民税賦課事業	税総合システム等の導入については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
10	資産税課	固定資産土地評価事業	業務支援システムのデジタル化については、費用対効果を検証したうえで、推進すべき。システムの高度化及び全庁的な利活用については、検討すべき。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
1 1	健康福祉課	福祉センター運営管理事業	事業実績の評価点検については、推進すべき。また、効率的・効果的な施設運営を図るため、インセンティブの付与について検討すべき。
1 2	健康福祉課	ふれあいプラザ運営管理事業	事業実績の評価点検については、推進すべき。また、効率的・効果的な施設運営を図るため、インセンティブの付与について検討すべき。
1 3	元気子ども課	プレーパーク事業	事業の安定した継続と、開催日の増加を図るため、課題解決に努め、市民の協力を得て、順次推進すべき。
1 4	子育て支援課	保育園運営事業	保育園システムの開発及びパソコンの増設については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
1 5	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター運営事業	会員登録の手続きの簡素化等については、課題解決に努め、順次推進すべき。 また、市民への意識啓発、情報提供を図るべき。
1 6	文化・スポーツ課	スポーツ振興事業	スポーツ大会等の周知については、インターネット等を活用し、推進すべき。国民体育大会については、競技開催市として、大会を盛り上げていくべき。
1 7	青少年課	青少年指導育成事業	講座の充実については、課題解決に努め、順次推進すべき。
1 8	男女共同参画課	男女共同参画推進事業	男女共同参画の啓発・啓蒙については推進すべき。 また、次期計画の策定については、現計画の評価や男女共同参画の動向を勘案し、順次推進すべき。
1 9	生活安全課	地域集会施設事業	補助金交付事務で使用するシステム等の構築については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
2 0	生活安全課	市民組織助成事業	補助金交付事務で使用するシステム等の構築については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
2 1	総合防災課	災害対策施設整備等事業	災害時協力協定については、課題解決に努め、順次推進すべき。
2 2	戸籍住民課	戸籍住民基本台帳管理事業	時間外窓口開庁については、課題解決に努め、順次推進すべき。
2 3	都市計画課	都市計画事業	インターネット配信等については、費用対効果を検証し、順次推進すべき。但し、臨時的職員の活用については業務量等を検討すべき。
2 4	都市計画課	公共交通対策事業	法定協議会の設置、交通問題協議会の統廃合の検討については、順次推進すべき。
2 5	土木管理課	土木総務事業	データ処理システムの導入については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
2 6	土木管理課	道路境界事業	データ処理システムの導入については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
2 7	土木管理課	道路台帳整備事業	情報の電子化等については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
2 8	商工課	商工振興事業	商工業の推進及び活性化については、課題解決に努め、順次推進すべき。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
29	指導課	教育振興事業	学習環境の向上のための人的配置や内容の充実については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
30	指導課	適応支援センター維持管理事業	施設の環境整備及び市民への体育室の開放については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
31	保健体育課	給食センター調理場建設事業	PFI手法の活用により、推進すべき。
32	給食センター	給食センター業務事業	PFI手法の活用により、推進すべき。
33	経営企画課	総務管理費（水道事業_収益的支出）	業務委託契約内容の見直しについては、順次推進すべき。
34	経営企画課	会計管理費	会計システムの見直しにより、事務負担の軽減や効率化を図るべき。
35	建設課	下水道台帳整備事業	マッピングシステムの見直しについては、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
36	建設課	雨水管渠整備事業	委託範囲の追加することによって、設計・積算業務の効率化を図るべき。

④ 受益者負担の見直しと判断した事務事業 該当なし

受益者負担は、行政内部だけでなく市民に直接関係するものであることから、内容の検討・精査・検証を行い、慎重に推進して行く必要があります。

今回の評価では、受益者負担単独の改善策はありませんでしたが、⑥上記以外の方法の中で複数の改善策の1つとして受益者負担の見直しとした事務事業がありました。詳細は⑥その他の手法（上記以外の方法）と判断した事務事業で分析検討しております。

受益者負担の見直しを含む事務事業

分析・検討の視点	課名	事務事業名	頁番号	整理No.
⑥その他の手法（上記以外の方法）と判断した事務事業	公民館	公民館運営事業	16	20
	クリーン推進課	廃棄物処理企画調整事業	16	26
	クリーン推進課	塵芥収集事業	16	28
	公園緑地課	体育施設管理事業	17	35

⑤ 類似事務事業との統合・役割見直しと判断した事務事業 5事務事業

類似事業の統合の可能性・役割見直しの可能性について言及するためには、施策目的との関係及び事務分掌条例等の点から調査・検討を行った上で、関係部署と調整するなど、最終判断をするには相応の時間がかかります。

同一部局内で、課題なく推進可能なことであれば統合し、課題を有しておりすぐに統合はできないものは、統合に向けて課題解決を行うこととします。

詳細は資料集18ページをご覧ください。

整理No.	課名	事務事業名	類似事業名	評価調整委員会評価
1	納税課	市税納付奨励事業	税制総務事業	同一課内の事業であり、平成22年度統合済事業。事業の統合により効率的な事業の遂行に努めるべき。
2	クリーン推進課	不法投棄等対策事業	清掃センター業務管理事業	道路・公園・市有地の不法投棄物の撤去及び処理の一括化については、課題解決に努め、統合すべき。
3	清掃センター	清掃センター業務管理事業	不法投棄等対策事業	道路・公園・市有地の不法投棄物の撤去及び処理の一括化については、課題解決に努め、統合すべき。
4	給排水相談課	水洗化促進費	水洗便所改造資金貸付事務費	同一課内の事業であり、平成22年度統合済事業。事業の統合により効率的な事業の遂行に努めるべき。
5	給排水相談課	水洗便所改造資金貸付事務費	水洗化促進費	同一課内の事業であり、平成22年度統合済事業。事業の統合により効率的な事業の遂行に努めるべき。

⑥ その他の手法(上記以外の方法)と判断した事務事業 45事務事業

この設問は、上記Ⅴ－①～⑤以外の手段又は複数の手段がある場合に評価します。

この中には、受益者負担の見直し、補助金の見直し、地域との協働といった市民に直接関係するものから、事務のIT化、業務プロセスの見直し、事務分掌の見直し、人材の育成等、行政内部の改革・改善によるもの等、多岐にわたり、複数の手段を複合させて行うことで相乗効果（シナジー効果）を期待できるものもあります。

そのため、内容のさらなる精査が必要となるばかりでなく、受益者負担の見直し、補助金の見直しのように、市の統一した方向性を示して、取り組む項目が存在しています。また、事務のIT化のように、一時的な経費の増加を招く項目については、費用対効果も検証し、取り組むことが必要となります。

そこで評価調整委員会では、担当課における判断理由を検討・精査し、実施にあたり課題があるものは、当面は検討を行うものとします。また、課題解決が可能な事務事業であれば課題を解決し、現状で推進が可能なものは、推進に向け予算編成に活用することとします。

詳細は資料集21～29ページをご覧ください。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
1	総合企画課	企画政策調整事業	行政評価システムを活用し、施策等の検証を行うことにより、次期総合計画を策定すべき。また、八千代市コミュニティ推進計画の検討については、市民参画のもと、順次推進すべき。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
2	総合企画課	行政評価推進事業	評価の有効活用を図るため、システムの見直し等については、課題解決に努め、順次推進すべき。 また、第三者評価については、検討すべき。
3	総合企画課 統計調査室	統計調査総務事業	統計調査の協力と調査員の早期確保に向け、課題解決に努め、順次推進すべき。
4	総合企画課 国際推進室	国際推進事業	国際交流協会の自立を図り、協力をすることにより、多文化共生への理解を図るべき。また、(仮称)多文化交流センターを開設することにより、多言語の発信を、順次推進すべき。
5	広報広聴課	広報発行事業	広報紙づくりのため職員のスキルアップを図るべき。また、40年間に蓄積された資料整理のため、人的配置については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
6	職員課	人事管理事業	人事評価システムの構築については、課題解決に努め、順次推進すべき。
7	財政課	財政管理事業	事業担当課の行政評価内容を財政的視点から検証し、健全な財政運営に資するよう、課題解決に努め、順次推進すべき。
8	資産税課	資産税賦課事業	臨時的任用職員等の事務分担範囲を拡大することにより、人件費の節減を図るべき。また、税総合システムの導入については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
9	資産税課	固定資産家屋評価事業	システムの機能強化については、課題解決に努めるべき。また、税総合システムの導入については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
10	健康福祉課	社会福祉協議会運営補助事業	効果的な補助金交付方法の見直しについては、順次推進すべき。
11	健康福祉課	環境衛生事務事業	第2斎場の整備については、課題解決に努め、順次推進すべき。
12	児童発達支援センター	児童発達支援センター運営事業	記録の簡素化等については、検討すべき。施設運営の見直しについては、課題解決に努め、順次推進すべき。
13	児童発達支援センター	障害児(者)相談支援事業	相談支援体制の充実については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。 施設の在り方については、検討すべき。
14	国保年金課	賦課徴収事業	納付環境の整備について、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
15	元気子ども課	幼稚園教育総務事業	補助金業務に関するシステムの導入については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。就園奨励費補助金の支給増については、平成22年度より実施し、経済的負担の軽減と幼児教育の振興を図っている。
16	元気子ども課	子ども医療費助成事業	助成対象年齢の拡大については、県の動向等を踏まえたうえで推進すべき。 また、システムの導入については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
17	子育て支援課	母子(父子)寡婦等福祉事業	父子家庭への制度の充実に努めるべき。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
18	子育て支援課	児童健康支援一時預り事業	病児・病後児の受け入れ施設の拡大については、費用対効果を検証したうえで、課題解決に努め、順次推進すべき。
19	生涯学習振興課	社会教育振興事業	家庭教育に関する情報提供等については、内容の充実に努めるべき。 また、公民館との役割分担を含めた連携強化については、順次推進すべき。放課後子どもプラン事業の実施については、課題解決に努め、順次推進すべき。
20	公民館	公民館運営事業	生涯学習振興課との役割分担については、対象の見直しを行い、事業目的を明確にした上で推進すべき。また、主催講座等の受益者負担については、慎重に検討すべき。ボランティア講師登録制度等の学習環境の整備については、推進すべき。
21	文化・スポーツ課	文化施設運営管理事業	市民会館リニューアル整備計画に基づき、順次推進すべき。
22	交通安全対策課	放置自転車・自動車対策事業	自転車駐車場の設置については、課題解決に努め、順次推進すべき。
23	環境保全課	水・地質環境対策事業	事務事業の分割については、十分検討し推進すべき。 また、調査事業の再開及び専門的な研修等については、費用対効果を検証すべき。 職員配置については、職員課と協議すべき。
24	環境保全課 環境政策室	環境保全活動事業	環境学習や谷津・里山の保全、ホテルメイトの運営については、市民参画のもと、課題解決に努め、順次推進すべき。
25	環境保全課 環境政策室	省エネルギー・新エネルギー推進事業	新エネルギーの導入の促進にあたっては、課題解決に努め、順次推進すべき。
26	クリーン推進課	廃棄物処理企画調整事業	分別の細分化、10リットル指定ゴミ袋、リサイクルセンター整備については、課題解決に努め、順次推進すべき。受益者負担については、慎重に検討すべき。
27	クリーン推進課	リサイクル推進事業	ごみ発生抑制やリサイクル推進については、課題解決に努め、順次推進すべき。
28	クリーン推進課	塵芥収集事業	ごみの減量化については、課題解決に努め、順次推進すべき。受益者負担については、慎重に検討すべき。
29	清掃センター	埋立処分地施設管理事業	第2次最終処分場用地については、多目的広場として、有効活用すべき。
30	都市計画課	公共施設循環バス運行事業	事業対象や意図、事業のあり方など事業の見直しについては、課題解決に努め、順次推進すべき。
31	公園緑地課	都市公園管理事業	街区公園の施設整備については、課題解決に努め、順次推進すべき。
32	公園緑地課	都市公園建設事業	公園施設の整備やリニューアルについては、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
33	公園緑地課	県立八千代広域公園建設事業	総合グラウンド等の整備については、課題解決に努め、順次推進すべき。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
34	公園緑地課	100万本のバラ植栽事業	バラの普及等については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
35	公園緑地課	体育施設管理事業	老朽施設等については、存廃を含めて今後の方針を検討すべき。利用者の受益者負担については、慎重に検討すべき。
36	土木管理課	法定外公共物(赤道・水路等)管理事業	法定外公共物の管理については、適した部局へ所管換えをすべき。
37	産業政策課	産業政策事業	祭の円滑な運営と交流人口の増加を図るため、開催等については、課題解決に努め、推進すべき。
38	農政課	印旛沼対策事業	県と印旛沼周辺5市町による共同事業については、関連自治体と協議し、順次推進すべき。
39	監査委員事務局	監査事務事業	監査基準の策定により、監査事務の有効かつ効率的な遂行を図るべき。
40	指導課	教育研修事業	教職員の研修の充実等については、経費の増加を伴うことから、研修の順位付けを行い推進すべき。
41	青少年センター	青少年センター運営事業	非行防止のためのモニタリングについては、順次推進すべき。 また、再任用職員等の活用については、対応可能な業務を整理したうえで、推進すべき。
42	建設課	石綿セメント管更新事務費(水道事業_収益的支出)	体制の充実及び職員の研修については、推進すべき。また、マッピングシステムと結び付けた設計・積算システムの一層の活用については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
43	建設課	石綿セメント管更新事業	更新計画の見直しについては、推進すべき。設計業務の委託については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
44	維持管理課	ポンプ場維持事業	ポンプ場の廃止・改修については、順次推進すべき。
45	維持管理課	災害時応急給水用機材整備事業(水道事業_資本的支出)	学校との連携に伴う維持管理費等については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。

4. おわりに

行政評価システムは行政運営の基本ツールであり、総合計画策定の資料として活用するほか、行政の説明責任の履行や組織・定員管理・予算編成などの既存のシステムと連携して活用していくことになります。

そのためには、個々の事務事業について有効性・効率性等を精査するだけでなく、事務事業が施策という上位目的を達成するための手段であることを踏まえ、施策と施策を構成する事務事業とを「目的—手段」の体系の中で整理し、施策に対する事務事業の有効性・効率性を評価することが重要になります。

その上位目的である施策評価については、これまで3年をかけて、ひと通り施策について試行的に評価を実施してまいりました。

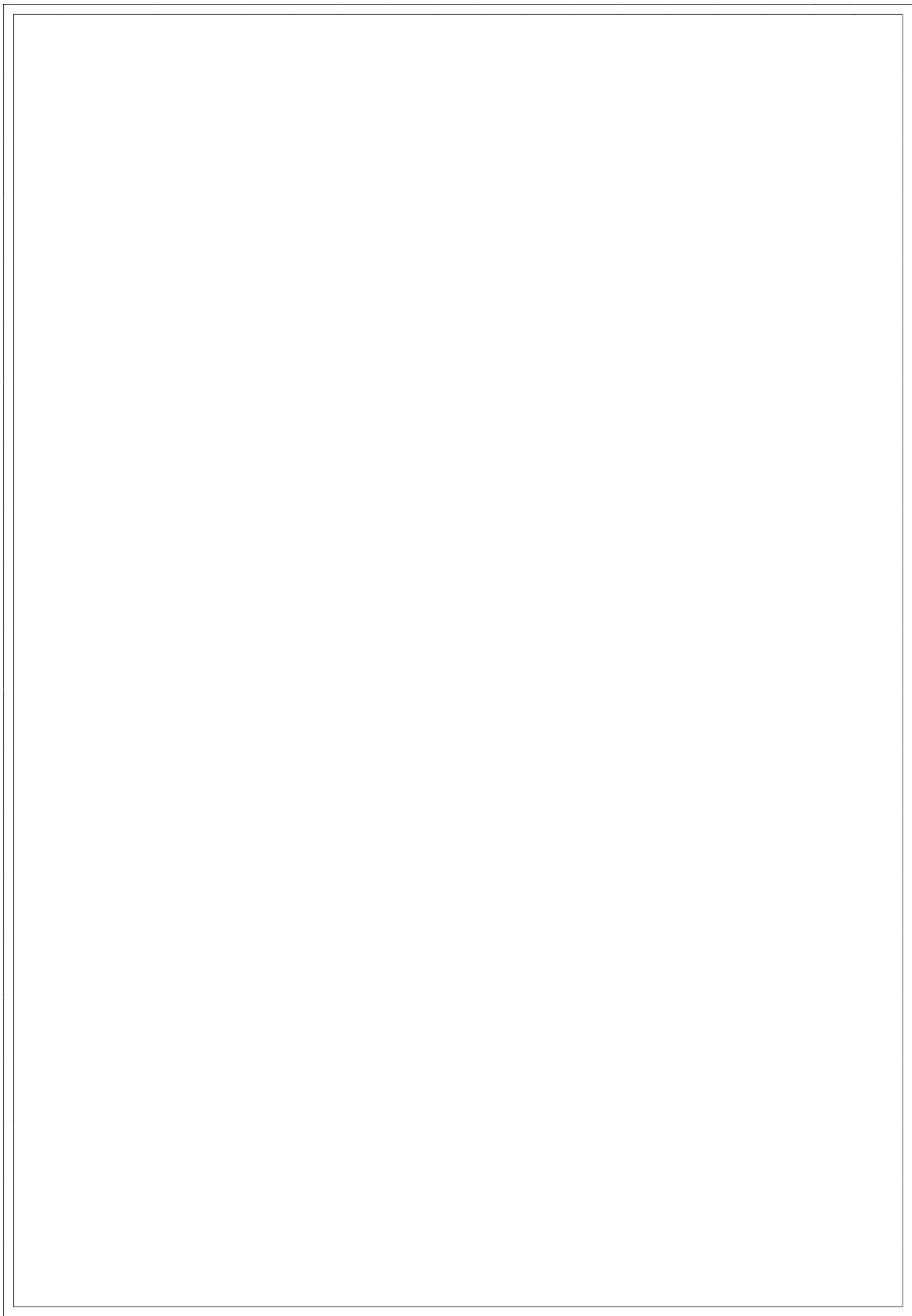
平成22年度は、今年度で終了する第3次総合計画の総括に向けて、達成度を主体とした評価を行ってまいります。

さらに、平成23年度から始まる第4次総合計画の策定に併せた施策体系の見直しを引き続き行い、上位の施策に対する事務事業の有効性・効率性を検証しながら、施策評価と事務事業評価との「目的—手段」の関係を常に意識し行政評価を行ってまいります。

なお、評価結果の公表につきましては、評価結果の概要を「広報やちよ」に、評価結果の取りまとめ資料及び全事務事業評価表を「市のホームページ」に掲載し、「情報公開室」「図書館」へ配架を予定しております。

資 料 集

1. 事務事業評価表	1
2. 分析・検討の視点.....	4



平成22年度(対21年度実績) 事務事業評価表

作成日 平成 年 月 日

部局名		所属名		所属長名		電話		(内)	
-----	--	-----	--	------	--	----	--	-----	--

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード		事務事業名称					短縮コード	経常	臨時
予算区分	会計		款		項		目		
区分	☐ 自治事務 ☐ 法定受託事務		根拠法令等						
	☐ その他								
事業概要(事務事業を開始したきっかけを含めて記入)									
事務事業を取り巻く状況の変化 また、今後の変化の推測			総合計画の施策体系	5本の柱(章)					
				大項目(節)					
				中項目					
				小項目(施策)					
				細項目					
				実施計画の計画事業					
計画事業に位置付けられていたか			☐	計画事業期間	年 月 ~ 年 月	計画事業費	千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成21年度に実際に行ったこと:					
	22年度に計画していること:					
意図 (何を狙っているのか)						
ねらい(上位施策の意図)						
区 分	単位	20 年度 実績	21 年度 計画		22 年度 計画	
対象指標	指標1					
	指標2					
	指標3					
活動指標	指標1					
	指標2					
	指標3					
成果指標	指標1					
	指標2					
	指標3					
上位成果指標	指標1					
	指標2					
	指標3					

コード	事務事業名称	所属名
-----	--------	-----

			単位	20 年度	21 年度		22 年度
				実績	計画	実績	計画
事業費 (A)	財源内訳	国	千円				
		県	千円				
		地方債	千円				
		一般財源	千円				
		その他	千円				
人件費 (B)			千円				
トータルコスト (A)+(B)			千円				

3. 事務事業の評価(SEE)

評価 類型	評価事項	評価区分	理 由			
目的 妥当性	① 事業目的が上位の施策に 結びついているか？	☐ 結び付いている				
		☐ 結び付くが見直しの余地がある				
		☐ 結び付きが弱い・ない				
		☐ 評価対象外事項				
	② すでに所期目的を達成し ているか？ ※「達成している」を選んだ場 合、⑥に進んでください。	☐ 達成している				
		☐ 達成していない				
		☐ 評価対象外事項				
	③ 民営化で目的を達成でき るか？ ※民営化…事務事業の全部又 は一部の実施主体を全面的に民 間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務 事業等を委託することで、民営化 とは異なる。)	☐ 可能性はある				
		☐ 可能性はない				
		☐ 評価対象外事項				
有効性・ 効率性	④ 「対象」・「意図」の設定は 現状のままで良いか？	☐ 現状のままでよい				
		☐ 見直す必要がある				
		☐ 評価対象外事項				
	⑤ 今後、有効性や効率性を 向上させる可能性はあるか？ できる場合は、⑤－2、3を記 入する。 できない場合は理由を記入 する。	☐ 有効性向上の可能性はある				
		☐ 効率性を向上の可能性はある				
		☐ 両方可能性がある				
		☐ 可能性はない				
	⑤－2 有効性や効率性を向 上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具 体的な方法と得られる効果 を記入する。手段が「類似事 業との統合・役割見直し」で ある場合は、該当する類似 事業を記入する。	☐ 民間委託等				
		☐ 臨時的任用職員制度の活用				
		☐ IT化等業務プロセスの見直し				
		☐ 受益者負担の見直し				
		☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)
		☐ 上記以外の方法	2			実施主体 (所管部署)
	⑤－3 推進にあたっての課題 はあるか？ (一時的な経費増、市 民の理解等)	☐ ある				
		☐ ない				

コード	事務事業名称		所属名		
今後の方向性	⑥ この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他		
			☐ 廃止・休止		
			☐ 事業完了		
			☐ 現状のまま継続		
	⑦ この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		経費		
			削減	不変	増加
成果 向上 不変 低下			○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○
この事務事業に対する市民や議会の意見(担当者が把握している意見) ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など					
所属長コメント					
評価調整委員会評価	☐ 改革・改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他				
☐ 廃止・休止					
☐ 事業完了					
☐ 現状のまま継続					

分析・検討の視点

評価調整委員会評価

- I 事業目的が上位の施策に結びつきが弱い・ない及び見直しの余地があると判断した事務事業
- II 所期目的を達成していると判断した事務事業
- III 民営化で目的を達成できると判断した事務事業
- IV 対象・意図の設定に見直しが必要と判断した事務事業
- V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業
 - ①民間委託等と判断した事務事業
 - ②臨時的任用職員等の活用と判断した事務事業
 - ③IT化等業務プロセスの見直しと判断した事務事業
 - ④受益者負担の見直しと判断した事務事業
 - ⑤類似事務事業の統合・役割見直しと判断した事務事業
 - ⑥その他の手法(上記以外の方法)と判断した事務事業

(評価表2枚目下図)

3. 事務事業の評価(S E E)

評価 類型	評価事項	評価区分	理							
目的 妥 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	☐ 結び付いている	I							
		☐ 結び付くが見直しの余地がある								
		☐ 結びつきが弱い・ない								
		☐ 評価対象外事項								
目的 妥 性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	☐ 達成している	II							
		☐ 達成していない								
		☐ 評価対象外事項								
		☐ 評価対象外事項								
目的 妥 性	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	☐ 可能性はある	III							
		☐ 可能性はない								
		☐ 評価対象外事項								
		☐ 評価対象外事項								
目的 妥 性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	☐ 現状のままでよい	IV							
		☐ 見直す必要がある								
		☐ 評価対象外事項								
		☐ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	☐ 有効性向上の可能性がある	V							
		☐ 効率性向上の可能性がある								
		☐ 両方可能性がある								
		☐ 可能性がない								
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等 ①		<table border="1"> <tr> <td>類似事務事業名称</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2</td> <td></td> </tr> </table>	類似事務事業名称	1			2	
		類似事務事業名称			1					
					2					
		☐ 臨時的任用職員等の活用 ②								
		☐ IT化等の業務プロセスの推進 ③								
		☐ 受益者負担の見直し ④								
☐ 類似事業との統合・役割見直し ⑤										
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	☐ ある									
	☐ ない									

自治事務のみ評価

自治事務・法定受託事務の評価

I 事業目的が上位の施策に結び付きが弱い・ない及び見直しの余地があると判断した事務事業

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	施策			I 上位の施策に結びついているか		調整委員会評価	
				大	中	小項目	評価区分	理由		
1	生活安全課	3150	市民相談事業	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進	パートナーシップによるまちづくりの推進	市民参加体制の充実	結びつきが弱い・ない	市民相談は、市民が安心して生活できるよう、住民個人の問題を解決することが目的であり、市政への市民ニーズの把握を目的としたものではない。	施策体系の見直し	次期総合計画の策定にあわせ施策体系を見直すべき。
2	生活安全課	4165	路上喫煙防止等対策事業	市民の安全	防災	災害予防体制の充実	結び付きが見直しの余地がある	市民の安全に直結する事務事業であるが、環境美化や生活環境の向上に寄与する事業という側面も大きいと思われる。	施策体系の見直し	次期総合計画の策定にあわせ施策体系を見直すべき。
3	クリーン推進課	3894	不法投棄等対策事業	環境・衛生	環境美化	汚染・災害の発生防止	結び付きが見直しの余地がある	環境美化という上位の施策を実現する上で、欠かせない事業であると考えているが、環境美化という直接上位の施策以外にも周辺環境の安全確保やPCBやダイオキシン等の被害を未然に防止し環境の保全を図る事業でもあると考えており、単純に「結びついている」とは言い難い。	事業統合等を検討	複数の事業を含んでいるため、施策の結び付きが弱くなっている。事業の細分化や統合を検討し、施策の体系の整合性を図る必要がある。
4	産業政策課	4043	産業政策事業	商工業	商工業	商業の振興	結びつきが弱い・ない	本課は平成18年4月の組織改正により創設され、平成17年3月に策定された後期基本計画には、産業政策事業について直接的な記載はない。次期総合計画の施策体系においては、見直す予定。	施策体系の見直し	次期総合計画の策定にあわせ施策体系を見直すべき。
5	教育総務課	3383	総務管理事業	学校教育	義務教育	教育環境の整備	結び付きが見直しの余地がある	上位の施策「教育環境の整備」を推進するため総務管理事業を実施しているが、事業内容が「施設・設備の整備」のみに留まらないので、詳細については見直していく必要がある。	事業統合等を検討	複数の事業を含んでいるため、施策の結び付きが弱くなっている。事業の細分化や統合を検討し、施策の体系の整合性を図る必要がある。

Ⅱ 所期目的を達成していると判断した事務事業

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	Ⅱ 所期目的を達成しているとした事務事業	調整委員会評価
				理由	
1	健康福祉課	9138	墓地施設整備事業	平成15年度に基本設計, 平成18年に実施設計を完了し, 平成19年度から平成21年度の3か年において市営霊園建設を実施した。平成22年度から利用者募集を行う。	所期目的を達成した。市営霊園の建設が終了したことから, 所期目的を達成した。
2	元気子ども課	4159	子育て支援ネットワークホームページ作成事業	本事業の実施により, 短期の雇用及び就業の機会を創出できた。また, 子育てに関する情報を広く提供することができるようになった。	所期目的を達成した。子育て支援ネットワークホームページが完成したことから, 所期目的を達成した。(緊急雇用創出事業として実施)
3	子育て支援課	3777	保育園民間移管事業	21年4月で計画された3園の移管が終了したため, 目的は達成されている。	所期目的を達成した。3園の民間移管が終了したことから, 所期目的を達成した。
4	子育て支援課	4187	子育て支援業務補助事業	事業が平成22年4月で完了となるため, 達成している	所期目的を達成した。新型インフルエンザの終息に伴い, 対応事業が平成22年4月に完了したことから, 所期目的を達成した。(緊急雇用創出事業として実施)
5	しろばら幼稚園	3420	しろばら幼稚園運営事業	平成20年度のあり方検討委員会において, 平成23年度末をもってしろばら幼稚園の廃止が決定され, しろばら幼稚園の事業が完了する。	所期目的を達成した。市立幼稚園としての所期目的を達成したことから, 平成23年度末の廃園が決定されている。
6	しろばら幼稚園	3422	しろばら幼稚園維持管理事業	平成20年度のあり方検討委員会で, 平成23年度末をもってしろばら幼稚園の廃止が決定されしろばら幼稚園の事業が完了する。	所期目的を達成した。市立幼稚園としての所期目的を達成したことから, 平成23年度末の廃園が決定されている。
7	清掃センター	3937	一般廃棄物処理施設周辺環境対策事業	「環境に配慮した適正なごみ処理」を実施するため, 遮水シートの破損による処分場周辺の地下水汚染が懸念され, 処分場の改修工事を実施していましたが, 平成21年12月末に完了したため, 地下水汚染の懸念原因が解消された。	所期目的を達成した。最終処分場の改修工事が完了したことから, 所期目的を達成した。
8	清掃センター	4020	最終処分場恒久対策事業	埋立処分場の改修が平成21年12月末完了。	所期目的を達成した。最終処分場の改修工事が完了したことから, 所期目的を達成した。
9	八千代ふるさとステーション	4161	ふるさとステーション環境整備事業	平成21年9月18日に目的は達成されている。	所期目的を達成した。ふるさとステーションの環境整備が完了したため, 所期目的を達成した。(緊急雇用創出事業として実施)
10	維持管理課	9957	勝田台浄水場施設改良事業	勝田台浄水場の改良事業が終了したため, 所期目的を達成した。	所期目的を達成した。改良事業が終了したことから, 所期目的を達成した。

Ⅳ 「対象」・「意図」の設定に見直しが必要と判断した事務事業

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	Ⅳ「対象」・「意図」の設定	調整委員会評価	
				理由		
1	情報管理課	3633	電子計算組織管理事業	現状では、各業務担当課からの依頼により迅速に処理し正確な結果を提供している業務であるが、今後共通基盤システムを導入し基幹システムの大型汎用コンピュータシステムの利用からパソコンサーバシステムの利用へ切替(ダウンサイジング化)を実施するとした場合、各業務課においては原則として既に基本業務部分について完成された業務専用システム(パッケージシステム)による個別の運用を行うことができるようになるため、「業務処理依頼による処理の実施と成果品の提供」という業務が大幅に減少する。このことを踏まえて、「対象」・「意図」の設定を見直す必要が生じる。	見直し	ダウンサイジング化と併せ事業の対象・意図を変更すべき。
2	長寿支援課	3132	生きがい対策事業	年金受給年齢の引き上げ、また、各企業の雇用体系の変化に伴い65歳以上の高齢者を対象として考えていく必要がある。	検討	対象年齢の引上げについて、社会情勢を見ながら検討すべき。
3	公民館	3890	公民館運営事業	今までは、施設利用対象者として、主に「社会教育関係団体」を中心に考えていたが、生涯学習を推進するうえで、個人利用を主体とする施設利用者、NPO等の公益的な活動を行っている団体も対象にしていく必要がある。	見直し	事業目的を明確にし、対象を見直すべき。
4	環境保全課	3681	水・地質環境対策事業	全体的には公共用水域について、環境基準を恒常的にクリアしている状態ではなく、また化学物質による汚染も懸念されているほか、地質環境については、汚染地区数は改善されてはいないので、「意図」・「対象」は引き続き必要である。しかしながら、「水」は地表の環境問題で主に生活環境が中心であり、一方「地質」地下の問題で主に人の健康が中心であるので、「水・地質環境対策事業」を一つの細事業として「意図」・「対象」を設定し評価することには無理がある。「水環境対策事業」と「地質環境対策事業」の2つに区分し、それぞれの事業で対象及び意図を明確にすべきである。	検討	複数の事業を含んでいるため、複数の「対象」・「意図」が必要となってしまう。事業の細分化について十分に検討し、整合を図るべき。
5	都市計画課	4056	公共施設循環バス運行事業	公共施設循環バスについて現在見直しの検討を行っている。	見直し	「対象」・「意図」、事業のあり方など見直すべき。

V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業⇒ ① 民間委託等

「検討」と判断した事務事業は、費用対効果や手段の問題等、解決しなくてはならない課題があり、当面は検討を行うものとします。「課題を解決し推進」とした事務事業は、担当課において実施にあたり課題があるとした事務事業であり、その解決が可能であれば推進すべきとします。「推進」と判断した事務事業は、推進に向け予算編成に活用することとします。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	V-①民間委託等		調整委員会評価
				理由	課題の有無	
1	広報広聴課	3032	映像事業	両方可能性がある CATV広報「やちよNAVi」は、加入者しか見ることができないため、ホームページで視聴可能とするために試行段階として職員が最も軽易な方法で映像データを加工し、提供を行っている。しかし、ホームページ用のサーバーの容量等の問題から今後サーバーから切り離すとともに、専門的な加工作業も含めて業者に委託したい。	ある 映像の専門的な加工技術の活用等外部委託するための経費が増加する。	検討 映像配信等の委託については、費用対効果を検証し、順次推進すべき。
2	情報管理課	3947	行政情報システム運用管理事業	効率性向上の可能性がある ○システムの開発・運用管理において、現行でも一部について業務委託しているが、まだ職員が対応すべき業務量が多い。一般にシステムの開発及び運用は専門的知識を必要とする反面、専門技術者にとっては単純労務的な側面を有している。これらを職員に担当させることは、本来の業務とすべき情報化施策に係る企画調整業務が十分に遂行できないため、一層の委託を進めるべきと考える。現行と同一の成果を前提とするならば、委託することで、職員の人件費と比較して経費を節減できる。また、将来的には、コスト削減の観点からASP方式の導入等についても念頭に入れながら進めていくべきと考える。 ○当事業では、定型的な業務が少なく、あっても専門的な知識を必要とすることから、臨時職員による対応は難しいと考える。	ある 民間委託(ASP方式等を含む)を進めるに当たり、システムの在り方や経費削減の効果などを総合的に検討しながら進めていく必要がある。また、民間委託を進める過程で委託料・使用料の増額などにより一時的に経費が増加する。	検討 システム開発・運用管理の委託については、課題解決に努め、順次推進すべき。
3	職員課	3027	職員研修事業	両方可能性がある ・現在、階層別研修・特別研修の一部で研修講師に職員を起用している。実務的な研修においては、実際の業務に精通している職員を講師とする有効性もあるが、委託範囲を拡大し、より高度な内容の研修や研修技術という面からは専門家・専門研修講師による研修が効果・効率的である。 また、派遣研修についても、より高度・専門的な研修機関への派遣が要望されている。	ある ・一部の一般研修については、外部機関に委託している。より高度な内容の研修や研修技術という面からは専門家・専門研修機関への委託が効果・効率的であるが経費増が予想される。派遣研修についても、より高度・専門的な研修機関への派遣や派遣期間の増が要望されているが、これについても経費増が予想される。	検討 研修の委託については、経費の増加を伴うことから、研修の順位付けを行い推進すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	V-①民間委託等		調整委員会評価
				理由	課題の有無	
4	子育て支援課	3176	学童保育事業	有効性向上の可能性がある ・既存施設における定員の拡大や通所対象地区の見直し、また、社会福祉法人等への新規運営委託等を行うことによって、待機児童を発生しないようにする。 ・現在使用しているハードは導入から相当の年数が過ぎ、また使用しているシステムはハード導入時に職員が作成したもので、そのシステムにより児童台帳管理や保育料管理を行っているが、現在の既製のシステムと比較し効率性に欠けることは否めず、有効性・効率性から思料した時、ハード及びシステムの改善が必要不可欠である。	ある 経費が増加する。また、放課後等の子どもたちの安全で健やかな活動場所の確保を図る観点から、放課後子どもプラン推進事業の放課後子ども教室の実施について求められている関係部署と今後の方向性について協議していかなければならない。さらに、これを実施した場合、学童の運営について時間や料金等どうするのかといった課題等がある。	検討 既存施設の定員拡大や通所対象地区の見直し、新規運営委託等については、費用対効果を検証し、順次推進すべき。
5	清掃センター	3236	粗大ごみ処理施設管理事業	効率性向上の可能性がある 受入監視業務については、現在、市職員と委託職員との混成配置により業務を遂行している。この点について、市職員の退職等を期に段階的に民間委託の推進を図ることは可能である。	ある 焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託の仕様内容の拡充を伴うもので、3年毎の契約スタンスでの検討が必要となる。	課題を解決して推進 施設管理に関する委託項目の見直しについては、課題解決に努め、順次推進すべき。
6	清掃センター	3240	焼却炉施設管理事業	効率性向上の可能性がある 施設の維持管理面については、既に実施している「焼却炉施設点検業務委託」の点検結果を基に、運転委託の業務に反映させることにより、技術的向上を図り、適正な維持管理を図る。また補修点検及び整備業務等を付加させるなど内容や範囲の見直しを図っていく。	ある 焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託の仕様内容の拡充を伴うもので、3年毎の契約スタンスでの検討が必要となる。	課題を解決して推進 施設管理に関する委託項目の見直しについては、課題解決に努め、順次推進すべき。
7	八千代ふるさとステーション	3627	ふるさとステーション運営事業	両方可可能性がある 「ふれあいの農業の郷」計画で島田地区と併せて指定管理者制度の導入を検討していく。	ある 年間約100万人が施設利用しているため、安全・安心な施設の改善が急務となる。	検討 施設の管理運営については、「ふれあいの農業の郷」と併せて検討すべき。
8	八千代ふるさとステーション	3628	ふるさとステーション維持管理事業	両方可可能性がある 「ふれあいの農業の郷」計画のなかで島田地区と併せて指定管理者制度の導入を検討する。	ある 年間約100万人が施設利用しているため、安全・安心な施設の改善が急務となる。	検討 施設の維持管理については、「ふれあいの農業の郷」と併せて検討すべき。
9	指導課	3386	外国語指導助手派遣事業	有効性向上の可能性がある 小学校においては、民間委託等を拡大し、英語活動助手の業務日数を増加させることにより新学習指導要領のねらいを達成することができると考えられる。	ある 業務日数の増加に伴う経費増。	課題を解決して推進 英語活動指導助手の人的配置の委託については、費用対効果を検証し、順次推進すべき。
10	建設課	9929	配水管等布設事業	両方可可能性がある 整備予定区域の一部について実施設計業務を民間に委託することにより、有効性・効率性を向上させる。	ある 事業の有効性、効率化を図るため、実施設計委託業務を実施することによる経費の増大が見込まれる。	検討 設計業務の委託については、費用対効果を検証し、順次推進すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	V-①民間委託等		調整委員会評価
				理由	課題の有無	
11	維持管理課	9801	污水管渠維持事業 (下水道事業_収益的支出)	両方可可能性がある 一部直営で行っている点検・調査については、委託等の見直しを行い有効性・効率性を向上させる可能性がある。	ある 業務体制の見直しを計る必要があり、十分な計画と調整が必要である。	点検・調査の委託については、課題解決に努め、順次推進すべき。
12	維持管理課	9802	雨水管渠維持事業 (下水道事業_収益的支出)	両方可可能性がある 一部直営で実施している維持管理を専門業者等へ委託し、有効性・効率性を向上させる可能性がある。	ある 業務体制の見直しを計る必要があり、十分な計画と調整が必要となる。	維持管理業務の委託については、課題解決に努め、順次推進すべき。
13	維持管理課	9933	浄水場等管理事業 (水道事業_収益的支出)	効率性向上の可能性はある 浄水場及び給水場の維持管理業務を委託することで、職員の人件費を削減することができる。	ある 委託内容を増やす反面、危機管理に関する対応をどのようにするか、検討する必要がある。	維持管理業務の委託については、課題解決に努め、順次推進すべき。

V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業⇒ ② 臨時的任用職員等の活用

「検討」と判断した事務事業は、費用対効果や手段の問題等、解決しなくてはならない課題があり、当面は検討を行うものとします。「課題を解決し推進」とした事務事業は、担当課において実施にあたり課題があるとした事務事業であり、その解決が可能であれば推進すべきとします。「推進」と判断した事務事業は、推進に向け予算編成に活用することとします。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	V-②臨時的任用職員等の活用		調整委員会評価
				理由	課題の有無	
1	納税課	3074	市税徴収 管理事業	有効性 向上の 可能性 がある 臨時的任用職員増で窓口対応、電話催告、訪問徴収を行うことにより、有効性を向上させられる。	ない	推進 臨時的任用職員等の活用により、徴収業務を強化すべき。
2	市民税課	3072	市民税総 務事業	有効性 向上の 可能性 がある 臨時職員に事務を移譲することにより、正規職員はより精度の高い賦課事務に従事することで、公平で適正な課税を実施する。	ある	課題を 解決し て推進 課題の解決に努め、臨時的任用職員等の事務分担範囲を拡大することにより、人件費の節減を図るべき。
3	資産税課	3073	資産税総 務事業	両方 可能性 がある 各事業(資産税賦課事業、固定資産土地評価事業、同家屋評価事業)が必要とする臨時的任用職員(人材)の質と量及び活用期間を正確に把握し、的確な採用基準を設けて、必要とするときに、必要なだけを採用し、各事業に配置する。これにより、各事業の人的コストを抑制することが出来る。	ある	課題を 解決し て推進 課題の解決に努め、臨時的任用職員等の事務分担範囲を拡大することにより、人件費の節減を図るべき。
4	健康福祉課	9137	墓地運営 管理事業	両方 可能性 がある 当市で初めての市営霊園であるため、平成22年度については再任用職員及び臨時的任用職員を配置し施設運営を行っていく。今後、指定管理者制度の導入や民間委託等の活用による民間のノウハウを導入することで有効性や効率性を向上が可能かどうかについても検討が必要。	ある	課題を 解決し て推進 市営霊園の運営については、臨時的任用職員等で対応可能な業務を整理し、順次推進すべき。民間活力の導入については、検討すべき。
5	生活支援課	3178	生活保護 総務事業	効率性 向上の 可能性 がある 面接相談員の活用など、業務の専門性に応じた人員配置を行うことにより事務作業の効率化を行うことができる。	ある	検討 面接相談員の活用等については、対応可能な業務を整理し、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	V-②臨時的任用職員等の活用		調整委員会評価
				理由	課題の有無	
6	生活安全課	4165	路上喫煙防止等対策事業	有効性向上の可能性がある 新たに路上喫煙禁止区域を指定し、再任用職員等(路上喫煙防止指導員)を増やせば、路上喫煙者を減少させることができると思われる。	ある 再任用職員等(路上喫煙防止指導員)の配置により、給与等の経費が必要となる。また、本来、マナーの問題である路上喫煙に対し、公費を投入する事に否定的な人もいると思われる。	課題を解決して推進 路上喫煙者の減少を図るため、臨時的任用職員等に対応可能な業務を整理したうえで推進すべき。
7	指導課	3385	情操芸術教育振興事業	有効性向上の可能性がある 土・日の展示ができる人的配置や会場の確保を行うことにより、美術展の展示数及び参加者の増加が考えられる。	ある 人的配置や会場借用等の経費増。	検討 美術展における人員配置については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
8	指導課	3388	特別支援教育振興事業	両方可能性がある 通常の学級に在籍する発達障害を持つ児童生徒への対応のために、支援のための人員を配置することにより、所期の目的に近づくことができると考える。	ある 人員配置のための経費増。	検討 発達障害の児童生徒の対応のための人員配置については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
9	指導課	3389	読書教育推進事業	有効性向上の可能性がある 22名の読書指導員のうち半数の11名が小学校、中学校の併任となっているため、読書指導員を増員し、小中各校に専属の指導員を配置すれば、児童生徒の読書活動が一層充実する。	ある 読書指導員増員に伴う経費増。	検討 読書指導員の増員については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
10	指導課	3536	適応支援センター運営事業	有効性向上の可能性がある 家に引きこもりがちな児童生徒宅に派遣する訪問相談員や通所児童生徒の集団活動を支援する教育相談員を活用することにより、不登校児童生徒の社会性の向上を図る。	ある 訪問相談員・教育相談員等の増員、施設移転に伴う支援環境の整備。	検討 訪問・教育相談員等の増員については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
11	警防課	3361	警防管理事業	有効性向上の可能性がある 再任用職員を活用して、普通救命講習会等の回数を増す。	ない	推進 再任用職員を活用し、普通救命講習会等の回数を増やすべき。

V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業⇒ ③ IT化等の業務プロセスの見直し

「検討」と判断した事務事業は、費用対効果や手段の問題等、解決しなくてはならない課題があり、当面は検討を行うものとします。「課題を解決し推進」とした事務事業は、担当課において実施にあたり課題があるとした事務事業であり、その解決が可能であれば推進すべきとします。「推進」と判断した事務事業は、推進に向け予算編成に活用することとします。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業 名称		V-③IT化等の業務プロセスの見直し		調整委員会評価
					理由	課題の有無	
1	総務課	3013	文書管理 事業	効率性 向上の 可能性 がある	庁内LANをより一層活用し、より適切かつ効率的な文書の管理、保存を行い、文書管理システムマニュアルに基づいて、情報公開に迅速に対応したシステムを目標に進めている。	ある 職員の文書管理への意識の向上とインフラ整備に関する情報管理課との協議。	課題を 解決し て推進 庁内LANを一層活用した文書管理システムについては、課題解決に努め、順次推進すべき。
2	総務課	3016	法規管理 事業	効率性 向上の 可能性 がある	方法としては、例規の制定改廃に当たり、立法事実の調査及び行政手法の検討など制度設計・立案の段階から担当部局に対し指導及び助言を行い早期に適法性及び妥当性を確保することで、その後の例規審査に係る事務負担の軽減化を図ることが考えられ、これによる効果としては時間外勤務の縮減又は他の事務のさらなる充実が考えられる。	ある 事務の性質上、正確性が要求されるものであるが、安易な手法の見直しは、事務の精度の低下を招くことにつながりかねないため、高度の慎重さをもって推進する必要がある、推進に多くの時間を要するものと考えられる。	課題を 解決し て推進 例規審査に関わる手法の見直しについては、課題解決に努め、順次推進すべき。
3	情報管理 課	3633	電子計算 組織管理 事業	両方 可能性 がある	「共通基盤システム」の導入による大型汎用コンピューターシステムの利用からパソコンサーバシステムの利用への切替(ダウンサイジング化)により、各業務課の業務をPC(パソコン)系システムに切り替えることで、業務課における即時処理性能の向上、利用時間の24時間化が図られることで、現在業務課が行っているシステム運用年間計画書の作成、週間業務処理依頼書の作成、汎用システム側職員による内容精査、システム処理、成果品出力の作業が大幅に無くなるとともに、各業務システムの情報を横断的に統合することで総合窓口サービスの実現が可能なシステム環境となる。	ある 移行する場合には一時的に経費が増加するため、中・長期的な試算による判断や他の部署との連携など、市全体による取組みが必要となる。	検討 基幹情報システムの見直しについては、課題解決に努め、順次推進すべき。
4	情報管理 課	3637	システム 開発事業	両方 可能性 がある	現在汎用電子計算機システムを利用している多くの業務システムについては、C/Sシステムにおけるパッケージシステムが数多く販売されていることから、基幹情報の提供について共通基盤システムを構築しルール化した後(或いは並行して)にこれらのシステムを導入することにより、従来のシステム開発に必要なシステム設計協議等一連の開発業務に係わる業務課の作業負担を大幅に削減すると共に、業務に精通した事業者のパッケージシステムであることから運用・保守面における効率化やコスト削減が見込まれる。	ある 共通基盤システムの導入に際して、既にC/Sシステムを導入している業務課や近々に導入予定の業務課等全庁的な開発体制を取る必要がある。また、情報管理課においては設計・開発等による導入経費が、C/Sシステム導入課においては情報連携に係わる部分のシステム改修費用が発生する。	検討 基幹情報システムの見直しについては、課題解決に努め、順次推進すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業 名称		V-③IT化等の業務プロセスの見直し		調整委員会評価
					理由	課題の有無	
5	情報管理課 情報公開室	3632	情報公開事業	有効性向上の可能性 がある	ホームページ等を活用し、積極的に情報提供がなされるよう周知していく	ない	推進 情報公開制度の充実を図るため、ホームページ等を活用し積極的に情報提供すべき。
6	契約課	4044	契約管理事業	両方可 可能性 がある	県及び市町村で共同利用するシステムを共同開発により見直すことでスピードアップを図る余地があり、又、電子入札の対象を拡大することで有効性を向上させることができる。	ある	課題を 解決し て推進 県及び市町村で共同利用するシステムについては、共同開発により見直すべき。電子入札の対象拡大については、課題解決に努め、順次推進すべき。
7	管財課 工事検査室	3060	工事検査事業	両方可 可能性 がある	工事発注部門とITを活用し連携を図り、事務効率をアップさせる。	ない	推進 事務のシステム化については、工事発注部門と連携を図り、推進すべき。
8	納税課	3071	税制総務事業	効率性 向上の 可能性 がある	税総合システム等のパッケージでのシステムを調査検討し、それを活用することにより事務の効率化を図ることができる。	ある	検討 税総合システム等の導入については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
9	市民税課	3078	市民税賦課事業	両方可 可能性 がある	税総合システム等のパッケージでのシステムを調査検討し、それを活用することにより事務の効率化を図ることができる。	ある	検討 税総合システム等の導入については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
10	資産税課	4024	固定資産土地評価事業	両方可 可能性 がある	資産税業務支援システム(航空写真・地番図の重ね合わせ確認機能が主)に土地地番図デジタル情報・家屋情報・課税台帳の情報を追加することで、把握が困難な土地と家屋の地番相違の把握や家屋滅失確認等、家屋評価事業との連携強化が不可欠な業務の円滑化・効率化を可能にする。また、高度化設計は業務上関係のある各課への情報の迅速な伝達や把握に繋がり、情報の利活用が可能となる。	ある 1.現行システムとの互換性等の問題もあり、一時的な経費増が予想される。 2.システムの高度化及び全庁的な利活用を検討する中で、他課との連携が必要なため、調整等に多くの時間を要する。	検討 業務支援システムのデジタル化については、費用対効果を検証したうえで、推進すべき。 システムの高度化及び全庁的な利活用については、検討すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業 名称	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		調整委員会評価
				理由	課題の有無	
11	健康福祉課	3114	福祉センター運営管理事業	両方可能性がある 平成21年度の事業実績を評価点検するとともに実地調査等を行い、その改善点を平成22年度運営に反映させていく。また、効率的・効果的な施設運営を促すよう、施設運営の評価を次期指定管理者選定時の評価ポイントへとつなげていく等のインセンティブの付与に関する検討も必要。	ない	推進 事業実績の評価点検については、推進すべき。また、効率的・効果的な施設運営を図るため、インセンティブの付与について検討すべき。
12	健康福祉課	3139	ふれあいプラザ運営管理事業	両方可能性がある 平成21年度の指定管理者による事業の実績を評価するとともに、実地調査等を行うことで、その改善点を平成22年度運営に反映させていく。また、効率的・効果的な施設運営を促すよう、施設運営の評価を次期指定管理者選定時の評価ポイントとする等のインセンティブの付与について検討が必要。	ない	推進 事業実績の評価点検については、推進すべき。また、効率的・効果的な施設運営を図るため、インセンティブの付与について検討すべき。
13	元気子ども課	4126	プレーパーク事業	有効性向上の可能性がある 国の補助金を活用することで、事業の安定した継続を行い、開催日の増加を図ることができる。	ある	課題を解決して推進 事業の安定した継続と、開催日の増加を図るため、課題解決に努め、市民の協力を得て、順次推進すべき。
14	子育て支援課	3167	保育園運営事業	効率性向上の可能性がある 現在使用している保育園システムでは対応できない事務が増えてきており、他のシステムを使用したり、手処理をすることで対応している為、すべての事務に対応できるシステムが開発されれば、事務の向上性が図れる。また、現在保育園システムが1台しかないで、各自1台を使用出来るようにし、住記や税情報等を取り入れることにより、一層利用者の利便性や事務効率の向上が図れる。	ある	検討 保育園システムの開発及びパソコンの増設については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
15	子育て支援課	3837	ファミリー・サポート・センター運営事業	両方可能性がある 市民への意識啓発、情報提供。関係機関・団体との連携強化。「ひまわり広場」事業において、地域子育て支援センターとの連携を図る。また、ひまわり広場の会員同士の打ち合わせを地域リーダーが担い、主体的に活動に関われるようにしていく。市民への周知を工夫し、会員の増加を図る。	ある	課題を解決して推進 会員登録の手続きの簡素化等については、課題解決に努め、順次推進すべき。また、市民への意識啓発、情報提供を図るべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業 名称	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		調整委員会評価
				理由	課題の有無	
16	文化・スポーツ課	4063	スポーツ振興事業	有効性向上の可能性がある スポーツ大会、スポーツ教室、総合型地域スポーツクラブについて広報やインターネットを通じ広く市民周知し、多くの人に活用してもらう。第65回国民体育大会の競技開催市（バスケット女子・ウエイトリフティング）として参加者はもとより市民と一体となって大会を盛り上げることで市民のスポーツへの関心を高めていく。	ない	推進 スポーツ大会等の周知については、インターネット等を活用し、推進すべき。国民体育大会については、競技開催市として、大会を盛り上げていくべき。
17	青少年課	3992	青少年指導育成事業	有効性向上の可能性がある ・主催事業として、青少年団体指導者養成講座を開催し、若年層の受講者が参加し易いよう、開催日の設定、受講回数、周知方法等を見直し、幅広い世代が事業への参加・運営に関われるよう、指導者養成講座の充実を図る。	ある	課題を解決して推進 平日開催等の日程、受講対象者への周知方法、講習内容等も含めて検討し、実施した結果、受講者数の増加、若年層の参加があった。今後の課題として、受講回数を全開催日参加に言及せず、単発参加可能とした場合、指導者として必要とされる知識・技術の習得が不十分にならないよう、講座内容等さらに検討する必要がある。
18	男女共同参画課	4065	男女共同参画推進事業	有効性向上の可能性がある 男女共同参画課と男女共同参画センターとの連携を図るとともに、各種調査、男女共同参画プラン懇話会・推進会議からの意見収集による調査研究や男女共同参画に関する情報誌の発行により啓発・啓蒙を図る。また、第2次やちよ男女共生プランの進捗状況の評価や近年の男女共同参画の動向を勘案した上で次期計画を策定し業務の見直しを図る。	ない	推進 男女共同参画の啓発・啓蒙については推進すべき。また、次期計画の策定については、現計画の評価や男女共同参画の動向を勘案し、順次推進すべき。
19	生活安全課	3779	地域集会施設事業	効率性向上の可能性がある 現在の補助金交付事務で使用するシステムは、過去の担当者によって作成されたもので専門性が高く、またシステムのにも未熟なため、事務処理及び引き継ぎが困難である。誰でも確実に操作できる補助金交付システムを構築することで効率化が図れると考える。	ある	検討 システム導入及び維持管理費用が必要
20	生活安全課	3784	市民組織助成事業	効率性向上の可能性がある 現在の補助金交付事務で使用するシステムは、過去の担当者によって作成されたもので専門性が高く、またシステムのにも未熟なため、事務処理及び引き継ぎが困難である。誰でも確実に操作できる補助金交付システムを構築することで効率化が図れると考える。	ある	検討 システム導入及び維持管理費用に一時的な経費増が生じる。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業 名称	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		調整委員会評価	
				理由	課題の有無		
21	総合防災課	3056	災害対策施設整備等事業	効率性向上の可能性がある この事業は、八千代市地域防災計画に基づき行っている事業であるが、防災資機材等備蓄品の整備等については、災害時協力協定による物資の供給等により、効率性を向上させることが可能である。	ある	災害時協力協定の充実及び強化	課題を解決して推進 災害時協力協定については、課題解決に努め、順次推進すべき。
22	戸籍住民課	3083	戸籍住民基本台帳管理事業	有効性向上の可能性がある ・平成22年度より休日の窓口開庁をすることにより市民サービスの向上をはかる。	ある	3月、4月の窓口混雑に対応するため平日時間外の窓口開庁を検討する必要がある。	課題を解決して推進 時間外窓口開庁については、課題解決に努め、順次推進すべき。
23	都市計画課	3324	都市計画事業	有効性向上の可能性がある 窓口や電話での都市計画情報の照会業務が多いことから、都市計画情報をインターネットで配信する事ができれば、業務の効率化、照会者の利便性が向上する。また窓口での地図販売があることから、臨時的任用職員等の活用により、業務の効率化が図られる。	ある	インターネットで配信するためのソフトに係る経費や、情報管理課における対応が必要となる。	検討 インターネット配信等については、費用対効果を検証し、順次推進すべき。但し、臨時的職員の活用については業務量等を検討すべき。
24	都市計画課	4054	公共交通対策事業	効率性向上の可能性がある 国の地域公共交通活性化・再生総合事業補助金を活用するため法定協議会の設置、また、交通問題協議会の統合、廃止について検討をする。	ない		推進 法定協議会の設置、交通問題協議会の統廃合の検討については、順次推進すべき。
25	土木管理課	3286	土木総務事業	両方可能性がある 市道の管理に関する総括的事務として、道路占用許可申請事務と屋外広告物許可申請事務を適切に行っているが、事務量が毎年増加傾向にあり、かつ継続申請等に対し、事務処理効率向上のため、データ処理システムへの移行を図る。	ある	データ処理システム導入による一時的な経費増と、データ入力時間が必要になる。	検討 データ処理システムの導入については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
26	土木管理課	3288	道路境界事業	効率性向上の可能性がある 境界確認関係の資料をデータ化し、管理をパソコンにより行うことで、事務処理の改善を図る。	ある	データ処理システム導入による一時的な経費増と、データ入力時間が必要になる。	検討 データ処理システムの導入については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
27	土木管理課	3291	道路台帳整備事業	効率性向上の可能性がある 現在の台帳処理は紙情報、使用頻度の激しさに耐えないため、情報の電子化を併用して保存し、また検索等の事務処理改善を図る。	ある	IT化の導入にはソフトなどのコストが見込まれる。	検討 情報の電子化等については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業 名称	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		調整委員会評価
				理由	課題の有無	
28	商工課	3280	商工振興事業	有効性向上の可能性がある 高齢化社会の進展に鑑み、市民サービスの向上にも繋がる商店街の活性化を推進する必要があることから、平成19年度に「高齢化に対応した商店街活性化プログラム」を策定した。空き店舗の活用等による、このプログラムの実施団体を募ったが、一部大型店舗と競合する事業内容であることや一部事業者負担があることなど事業の継続が難しいとの理由から、20・21年度とも応募団体はなく、支援事業の実施はできなかった。今後は、商店街活性化策について、商店会等と話し合いを進めていきたい。	ある	課題を解決して推進 商工業の推進及び活性化については、課題解決に務め、順次推進すべき。
29	指導課	3387	教育振興事業	有効性向上の可能性がある 子供模擬議会から子どもサミットへ事業内容を変更したことにより、児童生徒が自ら地域活動について協議し、地域社会の一員としての自覚と認識を深めるとともに、小中学校が連携して、より主体的に地域社会に参画できる取組にする。新しい教育課題が生じており、課題解決のための取組を進める。	ある	検討 学習環境の向上のための人的配置や内容の充実については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
30	指導課	4144	適応支援センター維持管理事業	有効性向上の可能性がある 通所児童生徒の活動をより充実したものにするため、体験活動のための環境整備、視聴覚機器の導入等が考えられる。また、市民への体育室開放の拡大が考えられる。	ある	検討 施設の環境整備及び市民への体育室の開放については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
31	保健体育課	4168	給食センター調理場建設事業	両方可可能性がある PFI手法による整備・運営を行い、実施方針の作成・公表、事業者の募集などの内容について、プロポーザル方式によるアドバイザリー業務委託を行い、給食センター建設に向けて、合理的な事業運営の計画・検討をし、有効性や効率性を向上させていく。	ない	推進 PFI手法の活用により、推進すべき。
32	給食センター	3503	給食センター業務事業	両方可可能性がある 保健体育課「給食センター調理場建設事業」をPFI方式導入にて実施し、事業要求にエコ等の各担当課協議検討を行ない、業務事業の有効性と効率性の向上を図る。	ない	推進 PFI手法の活用により、推進すべき。
33	経営企画課	9908	総務管理費(水道事業、収益的支出)	効率性向上の可能性がある 契約形態の見直しを図ることにより、業務の合理化が図れる。	ない	推進 業務委託契約内容の見直しについては、順次推進すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業 名称		Vー③IT化等の業務プロセスの見直し		調整委員会評価
					理由	課題の有無	
34	経営企画課	9909	会計管理費	効率性向上の可能性はある	公営企業会計システムを見直し、事務負担の軽減を図ることができる。	ない	推進 会計システムの見直しにより、事務負担の軽減や効率化を図るべき。
35	建設課	9804	下水道台帳整備事業	効率性向上の可能性はある	上下水道施設管理マッピングシステムにより、今後は入力手法の見直しをし、下水道施設管理の充実を図る。	ある	検討 マッピングシステムの見直しについては、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
36	建設課	9836	雨水管渠整備事業	両方可可能性はある	各担当の設計・積算業務の効率化を図るため、委託範囲を追加（積算基礎資料）することにより、工事の発注の効率化を図る。	ない	推進 委託範囲の追加することによって、設計・積算業務の効率化を図るべき。

V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業⇒ ⑤類似事業との統合・役割見直し

同一部局内で類似事業としているもの等のうち、統合先の担当課室等での受け入れ態勢が整っている事務事業であれば「統合」、また、課題を有しており、すぐに統合はできないものの、課題を解決することにより統合が可能となる事務事業については「課題を解決して統合」とし、統合・役割見直し作業を行うこととします。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業 名称		V-⑤ 類似事業との統合・役割見直し			調整委員会評価	
					理由	課題の有無	類似事		
1	納税課	3076	市税納付 奨励事業	効率性 向上の 可能性 がある	税制総務事業に統合し、事業の見直しをすることにより事務の効率化を図る。	ない	税制総務 事業	統合済 (統合 廃止)	同一課内の事業であり、平成22年度統合済事業。事業の統合により効率的な事業の遂行に努めるべき。
2	クリーン 推進課	3894	不法投棄 等対策事 業	効率性 向上の 可能性 がある	●清掃センターの指導班との統合、道路・公園・市有地の不法投棄物の撤去及び処理についての一括化 ●残土条例の許可業務の移譲(開発申請等に併せて行う)	ある	清掃セン ター業務 管理事業	課題を 解決し て統合	道路・公園・市有地の不法投棄物の撤去及び処理の一括化については、課題解決に努め、統合すべき。
3	清掃セン ター	3233	清掃セン ター業務 管理事業	効率性 向上の 可能性 がある	クリーン推進課の不法投棄対策事業と統合、道路・公園・市有地の不法投棄物の撤去及び処理についての一括化	ある	不法投棄 等対策事 業	課題を 解決し て統合	道路・公園・市有地の不法投棄物の撤去及び処理の一括化については、課題解決に努め、統合すべき。
4	給排水相 談課	9811	水洗化促 進費	効率性 向上の 可能性 がある	水洗便所改造資金貸付事務費と目的は同じなため統合し事務の効率化を図る。 平成22年度より水洗便所改造資金貸付事務費と事務統合する。	ない	水洗便所 改造資金 貸付事務 費	統合済	同一課内の事業であり、平成22年度統合済事業。事業の統合により効率的な事業の遂行に努めるべき。
5	給排水相 談課	9812	水洗便所 改造資金 貸付事務 費	効率性 向上の 可能性 がある	水洗化促進費と類似しているため、事業を統合することによって事務の効率化が図られる。	ない	水洗化促 進費	統合済 (統合 廃止)	同一課内の事業であり、平成22年度統合済事業。事業の統合により効率的な事業の遂行に努めるべき。

V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業⇒ ⑥ 上記以外の方法(その他)

「検討」と判断した事務事業は、費用対効果や手段の問題等、解決しなくてはならない課題があり、当面は検討を行うものとします。「課題を解決し推進」とした事務事業は、担当課において実施にあたり課題があるとした事務事業であり、その解決が可能であれば推進すべきとします。「推進」と判断した事務事業は、推進に向け予算編成に活用することとします。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名		V-⑥ 上記以外の方法(その他)		調整委員会評価
					理由	課題の有無	
1	総合企画課	3040	企画政策調整事業	両方可可能性がある	昨年に引き続き、後期基本計画の部門別計画の施策目標に、どれだけの成果が得られたか、指標・施策体系の検証などに行政評価システムを活用し、第4次総合計画前期基本計画の策定資料として活用する。 八千代市コミュニティ推進計画の検討に際しては、市民の意見が反映されるよう、公募委員を含めた審議会を設置し検討する。	ない	推進 行政評価システムを活用し、施策等の検証を行うことにより、次期総合計画を策定すべき。また、八千代市コミュニティ推進計画の検討については、市民参画のもと、順次推進すべき。
2	総合企画課	4049	行政評価推進事業	両方可可能性がある	事務事業評価の効率化を図るため、評価スケジュールの見直しを図る。 行政評価の透明性・客観性の確保、また評価結果の有効活用を図るため、第三者の視点による評価について検討を行う。 第4次総合計画策定資料として役立てるため、全ての施策について評価を実施する。	ある	課題を解決して推進 事務事業評価は、財務会計の細事業と評価単位を連動させているが、細事業には複数の事業を含んでいるため、評価が困難。 外部評価の導入に当たっては、行財政改革推進課・財政課と連携し検討を行う必要がある。 行政評価における外部評価に限らず、本市の外部評価の導入目的を明確にし、その他の手法についても研究し、導入を図っていく必要がある。
3	総合企画課 統計調査室	3106	統計調査総務事業	有効性向上の可能性はある	八千代市統計協議会による統計思想の啓蒙だけでなく、市広報紙や市ホームページ等を活用し統計調査の重要性や調査への協力を幅広く行うとともに、大規模調査で必要となる調査員の早期確保を行うことにより有効性の向上が図れる。	ある	課題を解決して推進 統計調査の重要性が理解されていないと伴に、プライバシー保護意識の高まりにより協力を得ることが難しい。
4	総合企画課 国際推進室	4077	国際推進事業	両方可可能性がある	国際交流協会では、同会語学ボランティア部会が通訳などの協力を得ながら、在住外国人を対象とした日本語講座を開催している。この講座を継続開催することで、在住外国人を含んだ全市民の生活の利便性を向上させることができる。また、協会がさまざまなイベントを開催し、世界の文化を紹介することで、市民の多文化共生への理解につながる。市としては、庁内の窓口担当者が情報を共有し、今年10月に村上団地内に開設予定の(仮称)多文化交流センターを活用して多言語による情報を発信していく。	ある	課題を解決して推進 国際交流協会の会員数が少なく、会員の会費収入のみでは各種事業を行うことは不可能である。また、積極的に活動している人数も限られているため、行政の補助が必要である。 多文化共生という状況について、言葉も含め市民の理解を得られていない。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		調整委員会評価
				理由	課題の有無	
5	広報広聴課	3029	広報発行事業	両方可 能性 が あ る 見やすい紙面や市民に親しまれる広報紙づくりを目指すために、職員のスキルアップが求められる。また、市の記録を活用しやすくし、保存するために、撮影ネガデータ等の索引づくりや資料整理が求められる。約40年間にわたる写真やデータなどの資料整理をするためには、内容を理解し、専属で担当できる職員が必要になるので、臨時職員の活用が望ましい。	あ る 資料整理に伴う臨時職員人件費が増加する。	検討 広報紙づくりのため職員のスキルアップを図るべき。 また、40年間に蓄積された資料整理のため、人的配置については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
6	職員課	3022	人事管理事業	両方可 能性 が あ る 組織が職員にどのような役割を果たすことを求め、どのような能力や実績を評価するのかを明示し、それに基づく公正な処遇を図ることにより、明確な理念の下に人材を活用し、組織の活力を高めること。	あ る 人事評価システムの構築・導入に当たってのノウハウやスキル	課題を 解決し て推進 人事評価システムの構築については、課題解決に努め、順次推進すべき。
7	財政課	3035	財政管理事業	有効性 向上 の 可 能 性 が あ る 事業担当課が行政評価制度を活用し、各事業の有効性を向上させることが、市全体としての事業効果の改善につながる。財政課では、必要に応じて事業担当課と協議し、事業の有効性の確認を行う。	あ る 各部局において、事業実施に関する抜本的見直しが必要となる場合がある。	課題を 解決し て推進 事業担当課の行政評価内容を財政的視点から検証し、健全な財政運営に資するよう、課題解決に努め、順次推進すべき。
8	資産税課	3079	資産税賦課事業	両方可 能性 が あ る 1. 臨時的任用職員の事務分担範囲を拡大することにより、業務の効率化や、一般職員の時間外勤務の減少に伴う経費削減を図れる。 2. 税総合システムを導入し、高機能化を図ることにより、手作業がかなり生じていた過年度課税処理等にも迅速に対応でき、事務負担の軽減を図ることができる。	あ る 1. 臨時的任用職員の事務量が增加する場合、正確かつ効率的に業務が遂行できるよう、内部研修・内部マニュアルの整備や、管理体制の強化などが課題として考えられる。 2. 税総合システムの導入に向け、関係課との綿密な協議・調整が不可欠であり、また導入時には経費増が伴う。	検討 臨時的任用職員等の事務分担範囲を拡大することにより、人件費の節減を図るべき。また、税総合システムの導入については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
9	資産税課	4023	固定資産家屋評価事業	両方可 能性 が あ る 1. 固定資産課税システムや航空写真システムの機能強化により、課税漏れ・課税誤り及び新・増築未評価家屋や滅失等の把握及び判別等に役立て、土地評価事業との連携をより円滑、効率的に行うことができる。 2. 臨時的任用職員を活用し、現に一般職員が担任する家屋調査・評価に係る事前準備、調査・評価事務、事後処理事務に従事させる。これにより、一般職員の調査余力を創出する。	あ る 1. 固定資産課税システム等の機能強化については、システム改良やデータの作成等に多くの時間と経費を要する。 2. 臨時的任用職員の活用には受入環境及び技術習得等の整備が必要とされる。	検討 システムの機能強化については、課題解決に努めるべき。また、税総合システムの導入については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		調整委員会評価
				理由	課題の有無	
10	健康福祉課	3113	社会福祉協議会運営補助事業	両方可能性がある 行財政改革大綱第3期実施計画(集中改革プラン)の取組みとして、平成20年度からは、より効果的な補助金の交付に向けた調査・検討を行っており、有効性や効率性も踏まえて進めていく。補助金の交付方法(補助となる対象事業、補助率等)の見直し。	ない	推進 効果的な補助金交付方法の見直しについては、順次推進すべき。
11	健康福祉課	3207	環境衛生事務事業	両方可能性がある 高齢化に伴い火葬等の件数増加が見込まれることから、火葬場の分散化の具体策として四市複合事務組合において第2斎場の整備を目指している。	ある 建設にあたっての費用の一時的な増加、周辺地権者への対応が必要と見込まれる。	課題を解決して推進 第2斎場の整備については、課題解決に努め、順次推進すべき。
12	児童発達支援センター	3170	児童発達支援センター運営事業	有効性向上の可能性がある 記録の簡素化や統一化を検討し事務処理所要時間の短縮を図り、また療育と「ことばと発達の相談室」を一体化することにより、療育の機能充実を図っていく。	ある 「公共施設再配置等の方針」で施設整備の検討が示され、新たな場所への移転による施設整備を検討することとなり、第4次総合計画策定にあたり、障害児施設の現状と課題、今後の、施設運営のあり方について検討する準備段階として、八千代市障害児行政あり方準備会を立ち上げ、課題の整理にあたっていく。	検討 記録の簡素化等については、検討すべき。施設運営の見直しについては、課題解決に努め、順次推進すべき。
13	児童発達支援センター	4028	障害児(者)相談支援事業	有効性向上の可能性がある 外来・巡回相談や「ことばと発達の相談室」の一体的な相談支援体制をさらに充実するため、専門職員の増員配置や専門性の向上について検討していく。施設の持つべき機能、在り方について検討するとともに、相談支援体制が充実できるように取り組んでいく。	ある 財政状況を充分考慮しながら検討していく。	検討 相談支援体制の充実については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。施設の在り方については、検討すべき。
14	国保年金課	9006	賦課徴収事業	両方可能性がある 納付環境の整備として、従前より口座振替の推進、コンビニエンスストアでの納付取扱いを進め、20年度からは、高齢者世帯の年金からの特別徴収を開始し、対象世帯の納付の簡便化を図り、更に21年度からは、葉書様式の口座振替依頼書を導入し、口座振替の簡便化により、未納者の減少、収納率の向上に努めている。今後においては、携帯電話での操作により納付が可能となる「モバイル・レジ」の検討を進め、納付環境の更なる整備拡大に努める。	ある 来年度以降においては、モバイル・レジの機能に「ヤフークレジット」での取扱いも可能となる予定があり、これを利用するとした場合の手数料等の負担が生じる。	検討 納付環境の整備については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	Ⅴ-⑥ 上記以外の方法(その他)		調整委員会評価
				理由	課題の有無	
15	元気子ども課	3418	幼稚園教育総務事業	効率性向上の可能性がある ・私立幼稚園等就園奨励費補助金業務システムを導入することにより、補助金額確定作業・集計作業・振込先管理等の事務の効率化を図ることができる。 ・就園奨励費補助金の市単独事業分を、平成22年度より、1,000円増額し、28,000円(年額1人につき)を支給することにより、保護者の経済的負担の軽減と幼児教育の振興を図る。	ある 私立幼稚園等就園奨励費補助金業務システムの導入に伴い、経常的な経費の増加が見込まれる。	検討 補助金業務に関するシステムの導入については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。 就園奨励費補助金の支給増については、平成22年度より実施し、経済的負担の軽減と幼児教育の振興を図っている。
16	元気子ども課	4134	子ども医療費助成事業	両方可能性がある 助成対象年齢を拡大させることにより有効性の向上を図り、医療費の集計について手作業で行っていたものを、汎用データベースソフトを利用したツールを導入することにより、効率性の向上を図る。	ある 事務作業システムを構成する人員・機器類の適切な配置及び環境の整備。システム全体を把握・管理できる職員の確保。	検討 助成対象年齢の拡大については、県の動向等を踏まえたうえで推進すべき。 また、システムの導入については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
17	子育て支援課	3166	母子(父子)寡婦等福祉事業	有効性向上の可能性はある 平成22年8月から父子家庭も児童扶養手当の支給対象となり、有効性の向上が図られる。	ない	推進 父子家庭への制度の充実に努めるべき。
18	子育て支援課	3719	児童健康支援一時預り事業	有効性向上の可能性はある 他地域に増設し、市内全域をカバーすることにより保護者のニーズに応えることができ、利用割合も向上する。	ある 増設による委託料経費の増。 新規委託先の確保。	検討 病児・病後児の受け入れ施設の拡大については、費用対効果を検証したうえで、課題解決に努め、順次推進すべき。
19	生涯学習振興課	3425	社会教育振興事業	両方可能性はある ・家庭教育に関するホームページなどを通じての家庭における教育の充実に資する情報の提供、各種講座の開催、発達段階に応じた講演会の開催など内容を充実させる。また施策を展開していく場を広げるため、たとえば学校行事などのさまざまな場を利用し、家庭教育の浸透に努めることで普段関心を持たない親に働きかけていく。 ・平成19年4月に新たに総合生涯学習プラザが誕生したことで、市内9公民館との役割分担を決めて連携強化に努めていく。 ・子どもたちの放課後の安全・安心な居場所づくりのため、放課後子どもプランを推進していく。検討委員会で協議を進め平成23年度試行的に少なくとも1か所の開設を目指していく。	ある 放課後子どもプラン事業実施にあたっては、プラン実施場所に配置する指導員の人件費を要するほか、ボランティアなどの多数の人材を集める必要がある。	課題を解決して推進 家庭教育に関する情報提供等については、内容の充実に努めるべき。 また、公民館との役割分担を含めた連携強化については、順次推進すべき。放課後子どもプラン事業の実施については、課題解決に努め、順次推進すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		調整委員会評価
				理由	課題の有無	
20	公民館	3890	公民館運営事業	両方可可能性がある ○講演会は生涯学習振興課、個々の講座は公民館と役割分担を明確にするとともに、連携して事業の実施にあたることで、成果の向上を図る。 ○趣味的な講座はカルチャースクール等の民間事業者、公民館は、啓発的な講座や地域・世代間の連携・交流を促す講座などの教育的意図の高い講座の実施を図る等、主催講座の運営について見直しを行う。 ○「ボランティア講師登録制度」による指導者の育成を推進、学習情報提供(HP等)、学習相談を含めた総合的な学習環境の整備をし、市民への学習支援体制の強化を図る。	あり、適切な参加費について検討を行う必要がある。	課題を解決して推進 生涯学習振興課との役割分担については、対象の見直しを行い、事業目的を明確にした上で推進すべき。また、主催講座等の受益者負担については、慎重に検討すべき。ボランティア講師登録制度等の学習環境の整備については、推進すべき。
21	文化・スポーツ課	4061	文化施設運営管理事業	両方可可能性がある ・耐震診断結果を踏まえた市民会館リニューアル整備計画が平成21年度に策定されたことにより、整備計画に基づいた改修工事を最優先事項としながら順次行っていく。	ない	推進 市民会館リニューアル整備計画に基づき、順次推進すべき。
22	交通安全対策課	3302	放置自転車・自動車対策事業	有効性向上の可能性はある 駅周辺に自転車駐車を新設し、不足している自転車の駐車台数の拡大と自転車利用者の利便性を図り、自転車駐車を利用してもらうことで放置自転車を防止する。	あり	課題を解決して推進 自転車駐車の設置については、課題解決に努め、順次推進すべき。
23	環境保全課	3681	水・地質環境対策事業	両方可可能性がある 第1には、本事務事業を「水環境対策事業」と「地質環境対策事業」に2分する。これによって事務事業の対象や指標などが明確になり、分かりやすい評価が可能となる。第2には、「地質環境対策事業」については、現在休止・縮小している各種調査事業を再開し汚染除去対策を推進する。これによって、汚染拡大の防止が期待できる。第3については、両事業とも一定の経験や知識が必要な事務であることから人事異動に際しては職員構成と適正に配慮する。これらによって、複雑多岐化する水・地質環境対策事業を創造的に展開できるうえ、職員の能力開発と技術の伝承が可能となる。	あり	検討 事務事業の分割については、十分検討し推進すべき。また、調査事業の再開及び専門的な研修等については、費用対効果を検証すべき。職員配置については、職員課と協議すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		調整委員会評価
				理由	課題の有無	
24	環境保全課 環境政策室	3677	環境保全活動事業	両方可可能性がある ○ボランティアで環境学習の講師を行う市民・団体を確保することにより、経費を上げずに環境学習を広めることができる。 ○ホタルメイトへの参加を募り、一層市民参加型の運営を進める。 ○谷津・里山を保全するため、平成20年度から3年間かけて「谷津・里山保全計画」を策定する。谷津・里山の保全意識を高めることにより、市民・企業が里山保全に参加できる仕組みを作る。谷津・里山の現況調査などを実施し、保全のための地区を選定する。	ある ○環境学習におけるボランティア講師への負担が大きい。 ○谷津・里山の保全のためには、土地所有者の理解と協力と、市民・企業による保全活動へ参加が必要であり、仕組みを作るためには時間が必要である。また、谷津・里山の現況調査などの経費が必要となる。	課題を解決して推進 環境学習や谷津・里山の保全、ホタルメイトの運営については、市民参画のもと、課題解決に努め、順次推進すべき。
25	環境保全課 環境政策室	4022	省エネルギー・新エネルギー推進事業	両方可可能性がある 啓発等により八千代市地域新エネルギー・省エネルギービジョンの内容の徹底を図り、市民、事業者の協力を得ながら有効性や効率性を向上させていく。	ある 新エネルギーの導入等については、補助金制度の創設等の課題がある。	課題を解決して推進 新エネルギーの導入の促進にあたっては、課題解決に努め、順次推進すべき。
26	クリーン推進課	3228	廃棄物処理企画調整事業	両方可可能性がある 廃棄物処理手数料の見直しやごみ分別方法の細分化、10リットル指定ごみ袋の検討、また、リサイクルセンターを整備することにより、ごみの減量化やリサイクルの推進に効果がある。	ある 分別の細分化に伴う、収集・処理経費の増加。受益者負担の増加は、市民の理解に大きな課題がある。	課題を解決して推進 分別の細分化、10リットル指定ごみ袋、リサイクルセンター整備については、課題解決に努め、順次推進すべき。受益者負担については、慎重に検討すべき。
27	クリーン推進課	3230	リサイクル推進事業	両方可可能性がある 広報紙や啓発ちらし等による広報活動を通して、生ごみたい肥化容器等購入費補助金制度や集団資源回収、ごみ減量学習会などの事業等を拡充推進することにより、ごみの発生抑制とリサイクルが推進される。	ある 経費増、市民・事業者等の理解	課題を解決して推進 ごみ発生抑制やリサイクル推進については、課題解決に努め、順次推進すべき。
28	クリーン推進課	3232	塵芥収集事業	両方可可能性がある 指定ごみ袋・粗大ごみ処理手数料、可燃ごみ収集方法(収集回数)等を見直しにより、ごみの減量化が図れる。	ある 経費の増加、市民の理解と合意	課題を解決して推進 ごみの減量化については、課題解決に努め、順次推進すべき。受益者負担については、慎重に検討すべき。
29	清掃センター	3235	埋立処分地施設管理事業	有効性向上の可能性がある 処分場の維持管理は、埋立が完了した後においても、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」の規定により、長期にわたり安全、適正な維持管理が必要である。埋立が完了した処分場について、土地の平面的な有効利用として、多目的広場の整備を図る。	ある 多目的広場整備費用として一時的に経費増となること。	推進 第2次最終処分場用地については、多目的広場として、有効活用すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名		V-⑥ 上記以外の方法(その他)		調整委員会評価
					理由	課題の有無	
30	都市計画課	4056	公共施設循環バス運行事業	両方可可能性がある	事業の見直しを行うことにより、補助金の軽減を図るとともに、利用者のサービス向上が図られる。	新たな事業方針の策定をどのように進め決定するか。 市の現状にあったバス対策事業への移行を現行のバス利用者にどのように納得してもらうか。 新たな事業方針策定の透明性の確保、現状運行の代替手段の検討、市民の理解を得るための十分な説明。	課題を解決して推進 事業対象や意図、事業のあり方など事業の見直しについては、課題解決に努め、順次推進すべき。
31	公園緑地課	3342	都市公園管理事業	両方可可能性がある	街区公園は市民にとって身近な施設であることから環境美化里親制度(アダプト制度)の拡充を図り、地域環境の美化や安全を市民と市が一体となって推進することにより維持管理コストを削減し、施設整備の充実を実現する。	環境美化里親制度(アダプト制度)の母体は、町内会、婦人会、老人会等の地域コミュニティ団体や個人ですが、登録団体や個人の加入が進んでいません。しかし、登録はしていないものの公園美化活動を行っている方々も見受けられることから、更なるPRが必要です。また、地域自治会による組織的な取り組みとなるように働きかける必要もあります。	課題を解決して推進 街区公園の施設整備については、課題解決に努め、順次推進すべき。
32	公園緑地課	3347	都市公園建設事業	両方可可能性がある	国の交付金を活用し、公園施設の整備や老朽化した施設のリニューアルを行う。	新たな公園の建設に伴う経費やリニューアルに係る経費が増大する。また、業務量が増大する。	課題を解決して推進 公園施設の整備やリニューアルについては、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
33	公園緑地課	3348	県立八千代広域公園建設事業	両方可可能性がある	県立八千代広域公園の事業地を活用し、国の交付金を使って八千代市総合グラウンド等を建設することにより効率的・効果的な文化・スポーツ環境基盤の整備・充実が可能となります。	県の公園用地に市の施設を整備するため、県の整備との役割分担やスケジュール等の調整を必要とする。	課題を解決して推進 総合グラウンド等の整備については、課題解決に努め、順次推進すべき。
34	公園緑地課	3905	100万本のバラ植栽事業	有効性向上の可能性はある	公共施設への植栽を進めることで「市民とともにつくる花のまちづくり」を実現する。	バラの普及には植栽、相談、講習会の継続的な開催、維持管理経費の投入が必要になります。	検討 バラの普及等については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
35	公園緑地課	4073	体育施設管理事業	両方可可能性がある	老朽施設の改修、総合グラウンドの建設により機能を向上させ、施設管理と運営管理の統合・役割見直しによりスポーツ・レクリエーション事業の有効性、効率性を向上させることを検討する。併せて適正な受益者負担を求めることも検討する。	施設の改修、新設に伴う費用は増加しますが、公の施設のライフサイクルコストを市民に提示し、再建のための適正な使用料(利用者負担割合)の設定に対する理解を求める必要があります。体育施設管理と運営管理の統合について、関係部署との調整が必要である。	検討 老朽施設等については、存廃を含めて今後の方針を検討すべき。利用者の受益者負担については、慎重に検討すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	V-⑥ 上記以外の方法(その他)			調整委員会評価	
				理由		課題の有無		
36	土木管理課	4006	法定外公共物(赤道・水路等)管理事業	有効性向上の可能性がある 法定外公共物を、適した部局へ所管換えることにより、機能管理・財産管理を円滑に行えるようになる。	ない		推進	法定外公共物の管理については、適した部局へ所管換えを推進すべき。
37	産業政策課	4043	産業政策事業	有効性向上の可能性がある 近隣市町村の住民や市街地住民との交流を活性化するため、祭の周知方法や開催内容等について、八千代ふるさと親子祭実行委員会及び八千代ど〜んと祭実行委員会に検討の要請をしていく。	ある	八千代ふるさと親子祭花火大会会場と八千代ど〜んと祭の来場者用の駐車場として使用している広域公園用地が「新川周辺地区都市再生整備計画」により、平成22年度から5か年間総合グラウンド等の整備が予定されているため、八千代ふるさと親子祭実行委員会及び八千代ど〜んと祭実行委員会と協議調整を図りながら、今後の祭の開催実施にむけて検討する必要がある。	課題を解決して推進	祭の円滑な運営と交流人口の増加を図るため、開催等については、課題解決に努め、推進すべき。
38	農政課	3258	印旛沼対策事業	有効性向上の可能性がある 県と沼周辺5市町による共同事業を実施していることから、その有効性や効率性の向上について協議を行う。	ある	稚魚放流事業は、千葉県内水面漁場管理委員会の増殖計画に係る指示に基づき放流量が決められている。	課題を解決して推進	県と印旛沼周辺5市町による共同事業については、関連自治体と協議し、順次推進すべき。
39	監査委員事務局	3110	監査事務事業	効率性向上の可能性がある 監査基準の策定を行うことにより、監査事務の有効的かつ効率的な遂行を図る。	ない		推進	監査基準の策定により、監査事務の有効的かつ効率的な遂行を図るべき。
40	指導課	3390	教育研修事業	両方可可能性がある 教職員の資質・能力の向上に向け、新しい教育課題解決のための研修の場の設定、各校の研究の取組等を充実させる。	ある	講師謝金等の経費増。	検討	教職員の研修の充実等については、経費の増加を伴うことから、研修の順位付けを行い推進すべき。
41	青少年センター	4069	青少年センター運営事業	両方可可能性がある 現状として、青少年のプロフのモニタリングにおいて様々な非行が見受けられる。前年度はモニタリング用に携帯電話を購入し、パソコンから入れない画面をチェックできるようにした。平成22年度は携帯等のモニタリングの回数を増加させてより多くの情報を把握し、学校や警察等関係機関へ必要な情報提供を行っていくこと、また非行に結びやすい場所を把握し重点的に街頭補導活動を行っていくことが、今後青少年の非行を未然に防ぐ対策として有効となる。またより多くのモニタリングができるように必要な知識と技術を持った再任用職員の配置を要望している。	ない		推進	非行防止のためのモニタリングについては、順次推進すべき。また、再任用職員等の活用については、対応可能な業務を整理したうえで、推進すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名		V-⑥ 上記以外の方法(その他)		調整委員会評価
					理由	課題の有無	
42	建設課	9927	石綿セメント管更新事業費(水道事業_収益的支出)	両方可可能性がある	体制の充実及び職員の研修。マッピングシステムと結びつけた設計・積算システムの一層の有効活用。	ある 設計・積算システムの等の導入経費が一時的に増える。	検討 体制の充実及び職員の研修については、推進すべき。 また、マッピングシステムと結びつけた設計・積算システムの一層の活用については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
43	建設課	9932	石綿セメント管更新事業	両方可可能性がある	詳細更新計画を見直し、実施設計業務を民間に委託することにより、石綿セメント管の更新延長を拡大する。	ある 実施設計業務委託等を拡大するための経費の増加。	検討 更新計画の見直しについては、推進すべき。設計業務の委託については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
44	維持管理課	9806	ポンプ場維持事業	効率性向上の可能性はある	現在ポンプ場施設維持管理業務は委託している。また、今年度、村上第2汚水中継ポンプ場の改修を行い、その後に村上第1汚水中継ポンプ場を廃止となることから、本事業の効率性は向上は図れる。	ある 村上第1ポンプ場の廃止に伴い、汚水管渠の新設や村上第2ポンプ場の改修費用の増大。	推進 ポンプ場の廃止・改修については、順次推進すべき。
45	維持管理課	9961	災害時応急給水用機材整備事業(水道事業_資本的支出)	有効性向上の可能性はある	災害用応急給水機材を備蓄することを事業化しているが、災害用井戸の活用と学校との連携で、応急給水用機材を有効に活用することができる。	ある 学校の災害用井戸の水質管理と維持管理費用の増加	検討 学校との連携に伴う維持管理費等については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。